

第 1 分 科 会 (No. 3)

1 日 時 令和 7 年 3 月 1 3 日 (木)

午前 1 0 時 0 0 分 開会

午後 0 時 0 0 分 休憩

午後 1 時 0 0 分 再開

午後 3 時 1 8 分 閉会

2 場 所 第 6 委員会室

3 出席委員 (1 7 人)

主 査	大久保 無 我	副 主 査	富士川 厚 子
委 員	菊 地 公 平	委 員	上 野 照 弘
委 員	鷹 木 研一郎	委 員	香 月 耕 治
委 員	村 上 幸 一	委 員	廣 田 信 也
委 員	村 上 直 樹	委 員	三 宅 まゆみ
委 員	宇都宮 亮	委 員	永 井 佑
委 員	大 石 正 信	委 員	小金丸かずよし
委 員	松 尾 和 也	委 員	伊 崎 大 義
委 員	井 上 しんご		
(委 員 長	吉 村 太 志	副 委 員 長	渡 辺 修 一)

4 欠席委員 (0 人)

5 出席説明員

産業経済局長	柴 田 泰 平	企業立地・農林水産担当理事	山 口 博 由
総務政策部長	正 代 憲 幸	地域経済振興部長	丸 山 保
雇用・産業人材政策課長	中 川 茂 俊	若者定着促進担当課長	大 山 恵 子
中小企業振興課長	藤 原 国 久	サービス産業政策課長	大 庭 繁 樹
未来産業推進部長	森 永 康 裕	未来産業推進課長	森 永 健 一
宇宙産業推進室長 (兼務)	森 永 健 一	スタートアップ推進課長	吉 田 智 子
企業立地支援部長	城 戸 健 一	企業立地支援課長	石 橋 孝 通
IT産業誘致担当課長	山 下 孝 之	ものづくり産業誘致担当課長	浦 大 征
国際ビジネス戦略課長	川 寄 孝 之	農林水産部長	藤 島 研二郎

農 林 課 長	下 元 昭 二	農林施設担当課長	宮 野 謙 剛
水 産 課 長	芳 川 和 宏	鳥獣被害対策課長	篠 原 弘 志
総合農事センター所長	山 本 隆 雄	公営競技局長	春 日 伸 一
公営競技局次長	横 山 久	地域貢献推進担当部長	柴 田 憲 志
総 務 課 長	本 多 利 明	競輪事業課長	足 立 守 行
ボートレース事業課長	窪 田 浩 二	地域貢献室長（事務取扱）	柴 田 憲 志
農業委員会事務局長	藤 石 敏 郎		外 関 係 職 員

6 事務局職員

政 策 係 長 袴 着 健 太 郎 書 記 西 嶋 真

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	議案第1号 令和7年度北九州市一般会計予算のうち所管分	議案の審査を行った。
2	議案第4号 令和7年度北九州市卸売市場特別会計予算	
3	議案第5号 令和7年度北九州市渡船特別会計予算	
4	議案第14号 令和7年度北九州市産業用地整備特別会計予算	
5	議案第15号 令和7年度北九州市漁業集落排水特別会計予算	
6	議案第27号 令和7年度北九州市公営競技事業会計予算	
7	市長質疑項目について	市長質疑項目の締切りは3月18日午後4時までとし、審査終了が午後3時以降となった場合は、審査終了の1時間後までとすることを確認した。

8 会議の経過

○主査（大久保無我君） それでは、開会いたします。

本日は、産業経済局、公営競技局及び農業委員会の関係議案の審査を行います。

議案第1号のうち所管分、4号、5号、14号、15号及び27号の以上6件を一括して議題とします。

審査の方法は、一括説明、一括質疑とします。当局の説明は、できるだけ要点を簡潔、明瞭をお願いします。なお、議案説明は着席のままで受けます。

それでは、説明を求めます。産業経済局長。

○産業経済局長 着座のまま失礼させていただきます。皆様おはようございます。産業経済局でございます。委員の皆様には、日頃から産業経済局の事業推進につきまして力強い御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

それでは、令和7年2月定例会に提出しております産業経済局の関連議案につきまして、御説明させていただきます。

一般会計と4つの特別会計の当初予算議案5件を提出させていただいております。詳細につきましては総務政策部長より説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○主査（大久保無我君） 総務政策部長。

○総務政策部長 それでは、産業経済局に関する議案につきまして説明させていただきます。

初めに、議案第1号、令和7年度北九州市一般会計予算についてでございます。

所管分につきまして、タブレット端末資料のうち、令和7年度一般会計予算に関する説明書により説明いたします。

説明は目別に主なものを行います。金額は万円単位です。

まず、歳入です。56ページをお願いいたします。18款国庫支出金です。一番上、2項5目労働費国庫補助金1億5,185万円は、新しい地方経済・生活環境創生交付金や社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金などの国庫補助金でございます。

その2つ下、2項7目産業経済費国庫補助金4億1,580万円のうち所管分は3億2,637万円で、新しい地方経済・生活環境創生交付金などの国庫補助金でございます。

次に、78ページをお願いいたします。19款県支出金です。一番下、2項5目農林水産業費県補助金6億1,434万円は、ため池、荒廃森林、漁港の整備などへの県の補助金でございます。

続きまして、90ページをお願いいたします。20款財産収入でございます。2項1目不動産売払収入59億4,602万円のうち所管分は2,753万円で、不要となったため池などの土地売払収入でございます。

次に、102ページをお願いいたします。24款諸収入です。3項5目産業経済費貸付金元利収入350億589万円のうち所管分は350億70万円で、制度融資取扱い金融機関への預託金の元利収入でございます。

続きまして、歳出です。189ページをお願いいたします。6款労働費です。1項1目労働諸費5億7,460万円のうち所管分は5億1,293万円で、企業の人材採用支援や女性の自分らしい生き方、働き方の実現に向けた支援及び若者の市内定着の促進などに要する経費でございます。

次に、192ページをお願いいたします。7款農林水産業費です。一番下、2項3目農業振興費3億1,440万円は、農業振興や有害鳥獣対策などに要する経費でございます。

194ページをお願いいたします。5目農地費4億2,777万円は、水門やため池などの農業用施設の整備に要する経費でございます。

次に、195ページをお願いいたします。3項1目林業振興費2億8,767万円は、放置竹林対策や林道整備などに要する経費でございます。

196ページをお願いいたします。一番上、4項1目水産業振興費1億8,399万円は、水産環境の保全や漁業の振興などに要する経費でございます。

その2つ下、3目漁港建設費5億3,170万円は、漁港の整備に要する経費でございます。

200ページをお願いいたします。8款産業経済費です。2項1目商工業振興費397億3,076万円のうち所管分は391億7,250万円で、大型誘致案件の実現及び関連企業の集積に向けた企業誘致や中小、中堅企業の成長に向けた支援をはじめ、半導体、次世代自動車、宇宙などの未来産業や、スタートアップ企業の創出、成長支援、サービス産業の振興、物流拠点化の推進などに要する経費でございます。

続きまして、202ページをお願いいたします。2目貿易振興費9,991万円は、中小企業の海外ビジネス展開支援や海外半導体関連企業の誘致などに要する経費でございます。

203ページをお願いいたします。3目学術振興費49億1,162万円のうち所管分は13億2,940万円で、学術研究都市の管理運営や産学連携に要する経費でございます。

続きまして、債務負担行為でございます。283ページをお願いいたします。令和7年度提出に係るものにつきましては、一番上、北九州市中小企業景気対応資金融資信用保証に対する債務負担から、下から3番目の学術研究都市留学生宿舍管理運営事業までの3件でございます。

以上で一般会計の説明を終わります。

続きまして、特別会計でございます。

タブレット端末資料のうち令和7年度特別会計予算に関する説明書により説明いたします。

26ページをお願いいたします。議案第4号、令和7年度北九州市卸売市場特別会計予算についてです。当会計は、卸売市場の運営や施設の整備などを行うためのもので、予算総額は9億6,210万円でございます。

33ページをお願いいたします。議案第5号、令和7年度北九州市渡船特別会計予算についてです。当会計は、若戸航路と小倉航路を運航するためのもので、予算総額は4億9,860万円でございます。

102ページをお願いいたします。議案第14号、令和7年度北九州市産業用地整備特別会計予算

についてです。当会計は、企業誘致の受皿として産業団地を整備するためのもので、予算総額は18億8,740万円となっております。

106ページをお願いいたします。議案第15号、令和7年度北九州市漁業集落排水特別会計予算についてです。当会計は、藍島、馬島の排水施設の管理運営を行うためのもので、予算総額は4,140万円となっております。

以上で産業経済局所管分の説明を終わります。よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願いいたします。

○主査（大久保無我君） 公営競技局長。

○公営競技局長 委員の皆様には日頃から公営競技事業に関しまして御理解、御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本日御審議いただく公営競技局所管の議案は、令和7年度北九州市公営競技事業会計予算でございます。

令和7年度は、競輪事業では、G I レースの競輪祭及び競輪祭女子王座戦を11月に開催いたします。ボートレース事業では、最高グレードのS G レースであるボートレースメモリアルを8月に開催いたします。S G レースの開催は、クラシックに続き2年連続となります。また、令和7年度の一般会計繰出金につきましては、昨年度と同様に50億円を繰り出すことに加えまして、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金を設置するため、その財源として200億円を繰り出すこととしております。今後も安定なレース開催やグレードレースの誘致に努めまして、一般会計へ繰り出しを行ってまいります。

予算の内容につきましては、局次長から御説明いたします。よろしくお願いいたします。

○主査（大久保無我君） 公営競技局次長。

○公営競技局次長 それでは、着座のまま失礼いたします。

議案第27号、令和7年度北九州市公営競技事業会計予算につきまして御説明いたします。

まず、概要を令和7年度北九州市予算により、続きまして詳細を令和7年度特別会計予算に関する説明書で御説明いたします。

それでは、タブレットの令和7年度北九州市予算の139ページをお開きください。令和7年度北九州市公営競技事業会計予算でございます。金額は万円単位で御説明いたします。

初めに、第2条業務の予定量です。競輪事業につきましては、年間開催日数76日、年間車券発売金550億円を見込んでおります。モーターボート競走事業につきましては、年間開催日数174日、年間舟券発売金1,400億円を見込んでおります。

次のページを御覧ください。第3条収益的収入及び支出です。競輪事業の収入、第1款競輪事業収益は561億6,366万円、支出第1款競輪事業費は547億8,710万円です。

次に、モーターボート競走事業の収入第2款モーターボート競走事業収益は1,435億3,011万円、支出第2款モーターボート競走事業費は1,351億5,701万円です。

次のページをお願いします。第4条資本的収入及び支出です。競輪事業の収入第1款競輪事業資本的収入は1億3,560万円、支出第1款競輪事業資本的支出は3億8,898万円です。

次に、モーターボート競走事業の収入第2款モーターボート競走事業資本的収入は8億6,305万円、支出第2款モーターボート競走事業資本的支出は33億8,566万円です。

また、第4項の繰出金は250億円です。これは、昨年度と同様に一般会計へ50億円を繰り出すことに加え、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金を新たに設置するための財源として200億円を繰り出すものです。

次のページをお願いします。第5条債務負担行為です。後年度にわたる債務負担につきまして、期間と限度額を定めるもので、旧計算センター解体工事実施設計委託事業の1件でございます。

次のページをお願いします。第6条一時借入金及び第7条予定支出の各項の経費の金額の流用につきましては記載のとおりです。

第8条利益剰余金の処分です。先ほど御説明したとおり、一般会計繰出金は250億円を計上しております。

第9条たな卸資産購入限度額については記載のとおりです。

続きまして、内容の詳細につきまして御説明いたします。

タブレットの令和7年度特別会計予算に関する説明書の323ページをお開きください。令和7年度北九州市公営競技事業会計予算実施計画の主なものを御説明いたします。

まず、収益的収入及び支出です。

競輪事業の収入、1款競輪事業収益のうち主なものは1項1目車券発売収益550億円で、小倉競輪の76日分の発売金です。

次のページをお願いします。支出の競輪事業費のうち主なものは、1項1目開催費534億8,637万円で、車券の払戻金や選手賞金などの経費でございます。

次のページをお願いします。モーターボート競走事業の収入、2款モーターボート競走事業収益のうち主なものは、1項1目舟券発売収益1,400億円で、ボートレース若松の174日分の発売金でございます。

次のページをお願いします。支出の2款モーターボート競走事業費のうち主なものは、1項1目開催費1,317億6,134万円で、舟券の払戻金や選手賞金などの経費でございます。

次のページをお願いします。資本的収入及び支出です。競輪事業の収入の主なものは1款1項1目出資金8,000万円で、モーターボート競走事業からの出資金です。

次のページをお願いします。支出の主なものは1款1項2目施設整備費1億8,499万円で、小倉競輪場の施設整備費です。

次のページをお願いします。モーターボート競走事業の収入の主なものは、2款2項1目基金繰入金8億6,300万円で、競輪競艇整備基金及び公債償還基金からの繰入金です。

次のページをお願いします。支出の主なものでございますが、２款１項２目施設整備費30億8,800万円は、若松モーターボート競走場の施設整備費でございます。

２款４項１目一般会計繰出金250億円は、利益剰余金の処分による一般会計への繰出金です。

次のページ以降は、令和７年度北九州市公営競技事業会計予定キャッシュフロー計算書などを掲載しておりますので、御参照ください。

以上で令和７年度北九州市公営競技事業会計予算議案の説明を終わります。よろしく御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○主査（大久保無我君） それでは、これより質疑に入ります。質疑は、会派ごとに持ち時間の範囲内で議題に関する事項とし、当局の答弁の際は補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。それでは、質疑はありませんか。永井委員。

○委員（永井佑君） よろしくをお願いします。私から２点伺います。

まず初めに、本市の企業誘致に関して質問します。

若松区と八幡西区にまたがるひびきの地区にある市有地で、本市はＡＳＥジャパンの半導体工場を誘致しようと計画をしています。ひびきの地区の住民からは、去年の誘致についての報道以降、何も進展が分からず、私たち住民には説明もない。小学校の近くに工場ができたときも何も説明がなく、家の前でいきなり工事が始まった。今後もそうなるのかと不安の声が寄せられています。データセンターやＡＳＥジャパンなどの企業誘致の進捗状況はどうなっているのか、まず伺います。

もう一つ、農業と企業誘致に関連してです。

初めに、本市は一步先の価値観を体現するグローバル挑戦都市・北九州市の実現に向け、そのエンジンとなる企業誘致をさらに加速させていくため、企業誘致加速パッケージを取りまとめ、企業誘致加速大作戦に取り組むとしています。そして、地域未来投資促進法の特例措置を活用することで、通常では産業用地への転用が認められない農地を産業用地へ転用可能とするものです。これまでの産業経済局の答弁では、地域未来投資促進法を活用した農地の産業用地への転用は産業用地創出の先進的な手法、魅力的な産業用地を生み出していきたいとまで答弁しています。

そこでまず、農地の概念を教えてください。以上です。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 それでは、若松区のひびきのエリアへのＡＳＥの誘致に関しまして御答弁させていただきます。

まず、ＡＳＥの誘致状況について御答弁いたします。ＡＳＥからは、現在投資計画について引き続き内部でより詳細な検討を進めていると聞いており、市とは日常的に情報交換を進めるなど、検討の熟度は高まっていると感じております。

投資判断のタイミングにつきましては、誘致交渉中であり申し上げられることは少ないので

すが、日本におけるビジネスの成立、経済産業省の補助金の獲得を中心に様々な角度から慎重に事業計画の検討がなされており、これらを総合的に勘案して最終的な意思決定がなされるものと認識をしております。

次に、お問合せいただきました住民の方の不安というところですね、それに関してですが、本会議でもお答えしましたように、北九州市へ進出する企業が地域に歓迎されることは、今後この地で長らく操業していただくに当たって非常に大切であることから、工場の立地に当たりましては、周辺環境への配慮は非常に重要であると私どもは認識しております。仮契約を締結した用地周辺には住宅地や小学校が立地しており、この地区への企業誘致に際しては、周辺環境への配慮が重要であることは重々認識をしております。既に誘致の段階から進出候補地の特性であるとか周辺環境に関する情報をA S E側に提供し、配慮を求めているところです。仮に進出が決定すれば、住民の方々が抱える不安や周辺環境への影響については、法令遵守による適切な対応を求めることはもとより、進出企業と連携し、住民説明会を開催し、地域住民の方の声を丁寧に聞くなど、対応してまいりたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 データセンターの進捗について御説明いたします。

データセンターの事業者様からお話がありまして、今年の1月に住民の方に御説明しております。その際には、データセンターの今後の予定、見通し、そういったところを御説明させていただいております。現在は基本計画を策定中でございまして、鋭意進めているということでございます。

また、この会社さんから、別で発表がございましたけれども、1月に世界的な大規模のデータのユーザーと具体的な交渉とか詳細な調整を行う事業者さんとの連携も発表されております。また、こちらのひびきのではございませんが、糸島地区にも、北九州を皮切りに九州のデータセンターとしての注目度が非常に高まっていることも背景に、糸島地区に用地も取得したと報道発表がなされているところでございます。

なお、事業者様からは適宜住民の方にも御説明していきたいというお話もいただいているところです。以上です。

○主査（大久保無我君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長 農地の定義ということでございましたので、農業委員会からお答えさせていただきます。

農地法に基づきまして、農地とは、耕作の目的に供される土地、つまり耕うんであったり整地、は種、かんがい、排水、施肥、除草などを行って作物が栽培される土地と定義されております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） ありがとうございます。

先に企業誘致に行きます。

情報がない中で、住民の不安、不満の声が今高まっています。我が党市議団で取り組んだひびきの住民向けのアンケートでは、寄せられた回答のうち4分の3、実に75%が半導体工場の誘致に反対、または別の場所にしてほしいと回答しています。住民からは、今でもひどい交通渋滞が一体どうなるのか、1,400人を超える子供たちの通学の危険は工事でさらに高まる。そして、治安も心配、水質も大丈夫か、住宅が密集した町のど真ん中に工場を持ってくるのか。こちらは閑静な住宅街に住みたくてこの住宅地を選んだ。そこに住む人たちの声を聞かないのか。もともと半導体工場の予定地は中学校が来る予定だと住宅メーカーに紹介されてきた。今ではひびきの小学校の子供たちは3校に分かれて中学に通っている。とても遠くて不便だと怒りの声が多数寄せられています。現地を視察しましたが、データセンターの建設予定地はひびきの小学校の真横であり、反対側には1車線分しか間隔がないところに住宅地が立ち並んでいます。そこから徒歩数分の半導体工場の予定地は、まさに完成したばかりの住宅地のど真ん中です。予定地の真横には希少生物で絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴが生息する池もあり、ビオトープネットワーク研究会が調査研究をしている場所でもあります。中心にある小学校は市内最大のマンモス校、折尾や黒崎方面へ向かう渋滞は朝早くから発生しています。本会議でもそういう議論があったと思います。まさに24時間稼働の工場が最もふさわしくない場所と言わざるを得ません。市民からは、企業誘致で税収が増えるかもしれないが、一部の住民、つまり私たちは犠牲になれということか。何かメリットがあるのか。デメリットというか危険と隣り合わせの生活しか見えないとの声もあります。ある九工大の教授は、蓄電池の工場もデータセンターも半導体も我々と共に研究開発をしていくことはない。ひびきのでないといけない理由はないと言います。市内には、日産工場の予定地でもある響灘地区も存在しますが、なぜひびきのでないといけないのか説明を求めます。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 それでは、住民の方から寄せられた声に関しましてお答えさせていただきます。

今委員から御指摘受けましたように、ひどい渋滞が発生する、あるいは通学路で危険が生じる、治安が心配であるというようなことがお声として挙げられておりました。今の現段階では、仮契約の段階ですので、こういった事業計画を展開されるのかというところはまだ明確にはなっていないと思います。このような不安に関しましてですが、事業計画が発表できる段階になりましたら、どのような措置ができるかということに関しまして、必要な措置を市としてどのようなことができるかという観点から、しっかりと検討してまいりたいと考えております。

また、なぜ学研でなければならないのかというところなんです、今回A S Eと交渉の中で、適地というところで選定をした中で、非常に学研用地を気に入っていただきまして、今回先方の強い希望により仮契約を締結したものでございます。当然、私どもは仮契約用地の中身であ

るとか周辺環境についても御説明させていただいております。その上での仮契約ということになっております。私どもも、こういった環境ですので周辺への配慮というのは特によろしくお願ひしますということをお願いをしている次第でございます。そのような対応をする中で、私どもとしては説明できるタイミングが来ればしっかりと住民説明会を開いて、皆様の声を聞いて丁寧に対応してまいりたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 企業からしたら、それは都合のいいところを求めるのは当たり前の話だと思います。

昨年のが我が党の山内議員の議会質問でも、半導体工場について、今日も答弁がありましたけど、適切な段階になれば説明するという答弁がされています。市長からもそういう答弁がされていると思います。しかし、現地では、住民から自治会向けに説明があったようだが、住民向けに広く説明会をなぜしないのか、そろそろ我慢できないので反対署名を集めようかと思っているという声も聞いています。住民向けの説明会の予定、その段階になれば説明していくということなんですけど、現段階で説明会の予定というのはないんですか。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 現段階での住民説明ということですが、現段階では考えておりません。現在、誘致のプロセス中にごさひまして、企業誘致に関する投資の、事業の内容でありますとか投資額、時期、雇用人数などの事業計画は、いずれも企業の経営戦略上の非常に重要なものであり、誘致交渉中の段階で公開することはやはり困難と私どもは考えております。ただ、地元の住民の方の安心を届けるということは非常に重要であるということは十分認識しておりますので、繰り返しになりますが、事業計画が固まって発表された段階でしっかりと住民説明会を開催させていただきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） それはそういう答弁になると思いますけど、そうではなくて今後ひびきのの町にいろんな企業を誘致していこうという市の考えがあるわけですね。今仮契約が進んでいるということなんですけど、どういう町にしていきたいのかという、住民が知らないままいろいろ動いていくということに関して何も説明はしないのかという質問です。もう一回お願いします。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 そうですね、ひびきのは先日、G-CITY戦略ということでいろんな研究開発とか、そういう企業さんを集積するということで発表させていただきましたけど、そのためには本会議でも何度か答弁させていただきましたけど、地元の方ときちんと協調というか理解をしていただくことはもう大前提だと思っていますので、そこはしっかりとやっていきます。ただ、先ほど課長からも答弁さしあげましたとおり、タイミングというのがありまして、そも

そもちょっと、はっきり申し上げると、決まっていなくて、決まっていなくてなかなか御説明させていただくことができませんよねということで、我々としては悩んでいるんです。だから、決まればもちろんきちんとさせていただきますし、課長からも答弁させていただきましたとおり、市として対応できることはしっかりさせていただきたいなと思っておりますので、御理解いただければと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 決まってからというのは分かるんです。ただ、こういうふうに町をつくっていく予定ですよと、市としてはこの地域に企業を呼んで、どういうまちづくりをしていこうかと、その過程です。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 すみません。ちょっと最初に話しましたが、G-C I T Y戦略というのをつくりましたので、その件についてもし説明が必要ということであれば、いつでも伺いますので、おっしゃっていただければと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） それでは、今の現時点ではどこにも説明会の予定はないということですか。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 だから、A S E さんに関してはいいです。先ほど申し上げたとおりで。ただ、学研都市を将来的にどうしたいんだっていう話については、私どもとしてはお話しできることはありますので、ただそういう要望を今のところ受けていないということもあって今のところ予定はしていませんけど、そういうことが必要だということで御要望いただければ、いつでも飛んで参りますのでおっしゃっていただければと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 受けていないんですか。受けているはずですけどね。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 先ほど局長から答弁がございましたが、3月29日出前講演という形で学術研究都市についてという形で御説明会をさせていただきます。学術研究都市の成り立ちであるとかコンセプトといったようなところ、現在の誘致状況といったところをテーマにお話しさせていただく予定です。これはあくまでも出前講演という形でやらさせていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） そういうことは、実際住民から要望があって、そういう説明会をしてくれという要望があることなんですよ。この情報というのは住民は知っているんですかね。出前講演ということなんですけど。周知の方法は。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 今回の件に関しましては、窓口は共産党の山内議員にお願いをいたしております。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） チラシはあるんですかね。我が党の山内議員は窓口になっているかもしれませんが、出前講演ということは広く住民に知らせていく必要があると思うんです。今の議論だとチラシ、私はないと聞いていますけど、自治会日程は3月21日、そこから各組が会議を行って回覧板を回し始めるのは月末だそうです。チラシなどを折り込んだ市政だよりの配布は4月1日までありません。まち協の役員の方に聞きましたが、そんな情報は知らないと言います。会場になっている市民センターの会議室の収容人数は25人入ったらぎゅうぎゅうになるんですね。既に情報を聞いた住民の方が独自のチラシを作成し、一気に拡散しようとしているそうで、こんな狭い部屋しか用意していないなんてふざけているといつて100人入る多目的ホールを別に押さえておこうとしてくれているようです。この説明会ですね、まずは急いで住民に知らせる手だて取るべきだと考えます。また、繰り返し行っていくこと、そしてそこで住民の声を丁寧に聞いていくこと、今日の議論の中で住民合意が大事だという話をされていたと思いますが、どうでしょうか。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 今回の出前講演に関しましては、御要望を受けて私どもが出向いていくという形になっております。ただ、もう出前講演の場合、通常御要望があつて我々が出向くという形ですので、こういったテーマでお願いしますということで、我々はそのテーマに従ってお話をさせていただくという形になりますので、特段我々からチラシ等は御用意いたしておりません。以上です。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 さっきからすみません、3月末にあることを失念していました。申し訳ありません。ただ、今回、今課長から答弁あったとおりで、要望を受けて伺って説明させていただくわけですけど、いつでも伺いますので、今回きりということはありませんので、もし必要があれば何度でも行きますのでおっしゃってください。よろしくお願いいたします。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 分かりました。要望はありますよ。やっぱり今回も住民から声が上がっていくということはやっぱり要望があるわけですし、あの地域は特に現役世代が多いです。高齢化率も極端に低いところになっていますし、昼間労働者が多いですからおうちにいらっしゃる方が多いんですね。なので、自分たちの町がどうなっていくのか、昼間の時間帯、子供が通学、そして帰ってくる時間、どうなっていくのかという不安な声は常々あります。今後要望があればということなんですけど、市からも積極的に説明会を開いていただくこと、そして同時にチラシを渡して広く声を聞いて、チラシを作って広く声を聞きますよというスタンス

をぜひ見せていただきたい。

私が指摘をしたいのは、住民に対して事前に市としてこの地域はこういう町にしようと考えていると、こういう計画があるということを広く伝えて、アンケートなどで声を聞く取組を行った上で、事前に十分な説明と納得、理解を得られた上での企業誘致という順番こそ最低限守られないといけないルールです。企業誘致を決めた後に、こういう企業が来るから受け入れろという姿勢、それはないと思いますけど、それでは住民の納得は得られません。企業誘致の独自のルールを決めること、最低限住民生活の実態をつかみ、住民の要求を聞き、丁寧な説明と納得、理解を得ること、これをしていただけるということによろしいですか。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 何度も繰り返しになりますけど、住民の皆様の理解を得るということは極めて重要だということはもう変わりありません。そこで、どこまで市が積極的にどんどんやるかっていうところはまあまああると思いますけど、そんな何百人集めてしょっちゅうするっていうわけにいきませんので、そこはやっぱりニーズというか要望を聞きながらということになるかなと思っております。

それから、先ほど住民の合意ということで委員がおっしゃいましたけど、基本的には理解は重要だということなんですけど、きちんと説明させていただいて理解を得るっていうことは我々としては努力したいと思っていますけど、すみません、手続上、合意が必要かって言われると、そこはちょっと今の法律が違いますので、そこだけは御理解いただければなと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） それは手続上はそうかもしれませんが、住んでる住民の気持ちを酌んでくれっていうことですね。

○主査（大久保無我君） 企業立地・農林水産担当理事。

○企業立地・農林水産担当理事 手続のお話になりましたので、今後の予定になりますが、例えばASEが本契約の意向といいますか事業計画が固まりまして、市として市に立地していただいて事業を展開しようということで詳細が分かりましたら我々が御説明に上がりたいと思います。

手続につきましては、今仮契約の段階です。これが本契約に移る場合は、当然議会に対して提案事項になりますので、議員の皆様方にそこは御説明しながら議会で同意いただくと考えてございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 今、このひびきの地区の住民との間では、相互の信頼関係が崩れているんじゃないかということを指摘しておきます。毎日新聞の記事でも市長の発言が載っていましたが、住民の住環境、これまで、さっきも今日の議論で述べましたが、やっぱり閑静な住宅

街で子供を育てやすいとか、静かなところだと選んだ住民の気持ちというか、そこについての配慮については触れられていない。とにかく企業を誘致するんだという気持ちしか述べられていないと私は感じました。実際、ある住民は移げる町の恩恵を感じない。住民に危険と不安を押しつけてまで移げたらそれでいいのかと言います。ぜひこういう気持ちをちゃんと酌んでください。

また、まち協のある役員は、ひびきのはここ10年くらいでみんなでつくってきた町なんです。よそから越してきた人たちが多く、住民同士がつながろうと運動会や盆踊りを始めてきた。学研都市がある魅力を共有したいと、学研都市や北九大と共に秋祭りをを行い、その魅力を広げてきたんです。ここを巣立っていく子供たちにふるさととして戻ってきてほしいと努力を重ねているんです。自然を壊し、工場が立ち並ぶ危険な町がふるさとになる、そういうことではないと。私たちの町を壊さないでほしいという怒りにも満ちた声も実際あるのが現状なんです。住民の望まない無理な企業誘致はすべきではないと。企業誘致によってどんな経済効果があろうとも、税収の増加があろうとも、たとえ人口の増加があったとしても、そしていかに市の魅力が高まったとしても、一時的に、そこに住む住民の生活が少しでも脅かされるようでは、それは企業誘致は間違っていると、すべきではないということを強く指摘して私から終わります。もし答弁があればお願いします。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 すみません。もう繰り返しになりますけれど、理解はしていただく努力は我々としては最大限全力を挙げてやりたいと思っていますし、住民の皆さんの声もしっかり聞きたいと思っていますので、そこはぜひ御理解いただければと思います。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 私からは産業経済局に2点、公営競技局に1点伺います。

まず、中小企業の賃上げについて伺います。

春闘では大手企業が満額回答との報道が昨日されています。この流れを中小企業に波及させていくことが非常に重要になっています。多くの中小業者は消費税の増税、インボイス、その上、物価高騰で深刻であり、市内の倒産件数は令和6年度71件、負債総額41億円に上っています。本市の令和6年度生産性向上・賃金引上げ応援補助金は、30円以上の賃上げを行った企業を対象に、生産性向上の助成で国の交付金を助成対象額に上乗せするとしています。本市の中小業者の実態にかみ合った支援になっているのか疑問です。予算規模、対象数、内容など、疑問です。この補助金の目的、要件、対象、予算、効果について伺います。

2点目、本市の企業立地促進補助金、誘致のK P Iについて伺います。

北九州市は、企業誘致が過去最高となり、誘致件数、投資額だけを気にしています。企業誘致のK P Iの指標で、企業誘致の数や投資だけの指標でいいのか、市民の税金を投入する以上、企業誘致のK P Iに雇用形態、雇用期間、労働時間、賃金、労働条件を誘致の条件に入れ、持

続可能とすべきと考えますが、見解を伺います。

最後に、競輪事業、メディアドームの経営状況と大規模改修について伺います。

メディアドームの大規模改修の時期を迎えていると思いますが、ドームの償還状況と大規模改修の財源、今後の改修計画について伺います。以上。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 北九州市生産性向上・賃金引上げ応援補助金の予算規模等々の御質問をいただきました。

この補助金ですけれども、御案内のとおり国の業務改善助成金という制度がございまして、これは生産性向上のために設備投資を行い、賃金引上げに取り組む事業者に助成するものでございます。その上乘せ補助として私どもは10分の1の補助制度を令和5年度から創設しております。今回の令和7年度の予算規模は500万円でございます。50件の申請を想定しています。令和5年度から取り組んでいまして、実績としてはこれまで78社、1,200万円を交付したところでございます。

それで、効果につきましては、この78件のうち従業員10名以下の小規模事業者が48社、78社中48社でございました。それから、賃上げ幅、これは30円以上、それから45円、60円、90円というコースがあるんですけども、一番多かったのが90円以上の引上げで23社でございました。小規模事業者の中でも飲食業、それから医療、福祉、卸小売といったところにお使いいただいていまして、ちゅう房機器であるとか福祉車両、それから電子マネーやバーコード決済に対するシステムの導入等々に御活用いただいています。それで、この補助金を活用して342人の方の賃上げが行われたと考えています。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 企業誘致のK P Iについてお答えいたします。

企業誘致のK P Iにつきましては、昨年策定しました産業振興未来戦略に数値目標を定めておりまして、企業誘致件数のほかに新規雇用総数というのを定めております。これは令和6年度から令和10年度の5年間の累計で5,100人という数字を目標として掲げておりますので、これを目標に企業誘致を進めているというところでございます。

雇用の形態であるとか期間というものを誘致条件に入れるべきではないかという御指摘につきましては、これは雇用の形態など、人事政策につきましては、まさに企業の経営戦略に直結するところでございます。それから、働き方も非常に多様化しているところでございますので、雇用の形態等を誘致の条件として入れるというところまでは難しいかなとは考えております。ただ、企業誘致、誘致したら終わりではございませんので、誘致してきた企業に対してしっかり、例えば採用試験であるとか地元企業とのマッチングであるとか、そういうフォローアップをやっておりますので、その中で、働かれている市民の方の満足度の向上という点で雇用形態等々についてもよりよいものにしていただきたいということでフォローアップをしていきたい、お

願いをしていきたいということで考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 総務課長。

○総務課長 競輪の経営状況、それから起債の償還状況、最後に今後のメディアドームの改修財源についてというお尋ねにお答えしたいと思います。

まず、1点目でございます。競輪の経営状況でございます。確定している決算で申し上げますと、令和5年度の決算で約427億円の車券の売上げがございました。これに伴う利益が約14.5億円ございました。令和6年度予算では、補正をいたしまして490億円の予算を、車券の売上げを予算化しておりますので、おおむね令和5年度程度の収益はあくまで予想ではございますが、確保できるのではないかと考えております。

さらに、令和7年度、今回提案している予算につきましては550億円の車券売上げを計上しておりますので、競輪は現在対前年比で数%の売上げの伸びを全国的には見せているところですので、小倉競輪についても売上げ的には順調ではないかと認識しております。

2点目でございます。メディアドームの建設に当たっての起債の償還状況でございます。これも令和5年度末の決算でございます。競輪の起債残高は、おおむね28億円ほどございます。これに対する償還財源として、公債償還基金に7億円、それから公営競技局として減債積立金を5億円、おおむね12億円程度の償還財源は現時点で確保しておりますので、実質的な起債残高は約16億円程度となっております。

この返済の完了時期は、令和8年度を予定しております。令和8年度には起債の償還が全て完了するという状況になりますので、この後については大規模改修の時期に入ってくるのではと我々としては認識しております。

最後に、メディアドームの改修の財源でございます。

令和5年度決算時で建設改良積立金を約60億円ほど保有しております。令和6年度から令和10年度の経営戦略の後期計画を着実に遂行していく中で、60億円に対してさらに建設改良積立金を積み上げまして、約30年経過します令和10年度をめどに大規模改修に着手できるような方向性で今後内部で検討してまいりたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 中小企業の賃上げについて、春闘では大手は満額回答、2万円程度になっていきますけども、問題は中小企業や非正規雇用にどう波及させていくのかというのが課題になっています。ところが、消費税の増税だとか物価部分については価格転嫁できたとしても、残念ながら最低賃金の引上げによって価格転嫁できないという状況が広く残っている。そういう中で、令和5年から賃上げという形で新たに国の交付金を使ってやったということは評価すべきだと思います。しかし、あまりにも対象予算が少な過ぎる。2万5,000件企業がある中で、僅か50件と、1%にも満たないという状況があるわけですね。そういう状況の中でやっぱり倒産件数が増えてきているという状況について、本当にどう思うのかと。国の交付金を活用せ

ざるを得ないという問題もありますけども、これで中小業者の苦境に対して救えると思っておられますでしょうか。いかがでしょうか。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 500万円という予算規模があまりにも少な過ぎるのではないかと、それからこれで中小企業者を救えるかというお話をいただきました。

それで、500万円につきましては、補助率が10分の1であること、それから国の業務改善助成金の上乗せ補助であるというところでまずは御理解いただきたいと思っているんですけども、やはり中小企業者様が持続的に賃上げを行っていくこと、そういったことに向けては、やはり賃上げの原資、物価が高騰する中での確保が大変重要な視点になってくるんだろうと思っています。そのためには、中小企業者様の生産性の向上であつたりとか、業務の省力化の御支援が重要になってくると私どもは理解しています。

それで、私どもは生産性向上であつたりとか省力化の取組としまして、この補助金のほかに、例えば設備投資に係る固定資産税の軽減であつたりとか、それからデジタル技術を活用した生産性向上やD Xを支援するような補助金であるとか、補正予算でも省エネ投資や業務の効率化などに係る経費の補助金などを計上させていただいています。こうした御支援に総合的に取り組んでいくことで中小企業の皆様に寄り添った支援ができればと考えています。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 賃上げはいいんだけど、それと設備投資、付加価値を高めていくということがセットになっているわけですね。果たして中小零細企業のところが設備投資まで、付加価値までつける余裕があるのかと。実態としては、もう非常に深刻な状況が続いている。それを好循環ということで賃上げをするところについては、設備投資については、市が国の上乗せに乗ってやりますよということなんですけど、それをセットにすべきなのかというのが疑問です。岩手県などでは、直接投資をやっている。賃金、最低賃金が上がれば、その分社会保障の保険料の負担金が事業者の負担になっているというところで、やっぱりきちんと直接投資によって、今の中小零細企業の底上げを行っていくということを求めたいと思います。せめてこの助成したところについて、本当に好転しているのかどうなのか、そういう問題については掌握すべきじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 補助金の活用後、中小企業の皆様が継続的に賃上げをなされているかどうかを把握するということは、私どもも大事な視点だと考えています。ですので、なるべく事業者様の御負担にならないような形で今後どういうふうに把握していくかについては考えてまいりたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 税金で助成しているわけですから、それが本当に好転したかどうかというのは、ぜひ継続的につかんでいただきたい。

次に、企業誘致のK P Iについては、企業の雇用形態にはいろいろあるんだと言われましたけども、確かにいろんな雇用形態があります。問題は、やっぱり税金を投入している限り、その企業が本当に経営が安定して、そして賃金も安定して、それが税収に跳ね返ってくるという形でしていかなければ、今のところ1年雇用継続してみるというだけになっていますからね。そのやっぱり雇用形態が非正規なのか正規なのか、安定して雇用されているのか、社会保険とか、当然法令遵守がありますけど、そういう形でやっぱり継続的に見ていただきたい。というのが、新ビジョンの中で、生産性、G D Pを4兆円規模にしていくとかというのを目標として掲げていますよね。一度も達成したことないわけですよ。そうであるならば、税金で企業を誘致してお金を出している以上は、先ほどと同じようにきちんと掌握すべきではないかと。そして、本当にその企業が安定的に経営されているのかどうか、それを掌握すべきじゃないんですか。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 先ほど申し上げましたけど、誘致した企業については、それぞれ一件一件フォローをしていっておりますので、その中で一般的にはやはり正規のほうが非正規よりもいいというようなことが多いのは、我々も望まれることは理解しておりますので、そういった雇用形態をより改善していくことってというのは、その中でしっかりお願いしていきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 新ビジョンの中では、雇用者報酬を2033年度までに500万円を目指すと。また、市内総生産4兆円を目指すと。また、従業員1人当たりの付加価値を900万円にしますということを去年の新ビジョンで決めましたよね。それを出しているけどもなかなか達成したことがありません。それに向けてやっぱりどうするのかと。K P Iっていうのは、本来目標を立てて、それに至っていなければ、新たな戦略を立てて、何が問題であったのかということを中心に点検をしていかなければいけませんよね。だから、そのところが十分に継続的に短期、長期でつかまれている。そういうことによって、この目標が達成できていないということがあると思うんですよね。だから、そこら辺について、産業経済局全体の問題でもありますからね、これをつかんでいただきたいと思いますが、いかがですか。

○主査（大久保無我君） 産業経済局長。

○産業経済局長 そうですね、おっしゃるとおりのところがあって、市内総生産4兆円であるとか雇用者付加価値が900万円というところの目標を新ビジョンで立てましたので、そこに向かって私どもは頑張るということになるわけですけど、一つ一つの事業、例えば企業誘致でありますとか中小企業支援でありますとか、私どもはいろんな事業を実施しております、その一

一つがそれにどう効いてくるかみたいなことというのは極めて難しいというのが現状です。なので、それぞれの事業で企業誘致であれば立地の件数だったり、新規雇用者数でK P Iをかけて、それがそこにつながるという仮説の下に私どもは進めているわけです。先ほどの新ビジョンで掲げております3つのK P Iにつきましてはきちんと見ていきたいと思っております。その中で達成が難しいということであれば、その事業というか取組自体を見直すということは当然やっていかないといけないと思っています。個別個別の事業でみりみりやるということになると、それ自体にやっぱりコストがかかって大変だということのも正直ありますので、例えば企業誘致であれば誘致をすることが仕事ですので、その分析は別途、別の部署ですとかということもあると思います。ただ、いずれにしても趣旨は私としても理解しておりますので、しっかりやっていきたいと思っています。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） ばらばらになっているから、全体として取り組んでいただきたいということなんですけどね。確かに企業誘致は、企業誘致の件数、投資額だけしか入っていないんですよ。やっぱり誘致する以上は、その雇用形態、さっき言った3年間は非正規だけど、それ以降は正規にするならそれでいいわけですよ。そういう実態をつかみなさい、つかんでほしいと、そしてやっぱりそれが3年後には正規になったのかとか、そして賃金はどうなっているのかとか、それがばらばらになっているわけですよ。誘致は誘致、じゃなくて、やっぱり産業経済局全体として安定的に企業が根づいて、そして市民所得が高まって税収が上がっていくと、それが実際の今の新ビジョンの狙いでもあるわけですからね。それを全体としてつかんでいただきたいと思っています。

最後に、公営競技局についてですけども、競輪は一定黒字化が、好転しているということで、ボートに負けずに一般会計への繰り出しを望むところです。

ドームの償還もボートの一定支援をしてもらったと聞いていますが、ボートに頼らず競輪事業として、当然考えておられると思いますけども、どう黒字化して繰り出しをしていくのか、その決意について伺います。

○主査（大久保無我君） 総務課長、残り40秒です。

○総務課長 繰り出しについては、今、先ほど申し上げたように令和5年度で15億円ほど収益がありますので、償還財源等に積みつつも、償還が終わる年から繰り出して市に貢献していけるようにと内部で検討しておりますので、競輪もボートに負けずにきちんと支援、繰り出せるように今一生懸命頑張っておりますので、令和8年度には必ず繰り出せるように職員一同努力してまいります。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員、いいですか。

○委員（大石正信君） 令和8年には償還が終わって令和10年から大規模改修ということなんで、ボートに負けずに競輪でも頑張りたいということをお願いして終わります。

○主査（大久保無我君） 進行いたします。

ほかに質疑はありませんか。菊地委員。

○委員（菊地公平君） すみません、幾つか事業の中身を説明いただきたいなと思っております。

1つが、ちょっと細かいんですが、昨年あった多様な主体の活躍の場を広げる農福連携推進事業というのが150万円ですけれどもついておりました。これは試みとしては結構効果があったように伺っていたんですが、今回なくなっているというのと、新年度でやるのかどうかというの確認が1点。

あともう一つが、これも細かいところですけど、門司港の栄町商店街のアーケード改修補助事業、この中身について御説明いただきたいというのが1点。

あとが、スタートアップ成長支援ファンド事業に関してなんですけど、これは1億円のハンズオン支援というような形になっておりますが、どのような専門家がどのような支援を行うのかというところを具体的に、分かっているのであれば教えていただきたい。1億円必要なのかということも含めて教えていただければと思います。

あとちょっと総論的な話になるんですけども、今回女性向けの、特にベンチャーとか含めスタートアップ系の女性向けが非常に多いなと考えております。全体のテーマを受けてのことというのは分かるんですけども、本当に女性向けスタートアップ、女性向けに対象とすることが特定の効果を生むっていうのがいまいちイメージできない部分もありますので、当局はどのような考え方で今回こういった形で出してきたのかということをお答えいただければと思います。以上、4点お願いします。

○主査（大久保無我君） 農林課長。

○農林課長 農福連携について御答弁申し上げます。

令和6年度は農福連携の予算を計上しておりましたが、令和7年度は計上しておりません。令和6年度の事業で得た成果を今後普及していこうと考えています。令和5年度に作業マニュアルを作成しまして、令和6年度にそれを普及しているという状況でございます。具体的には、農家の方、農協の生産部会とかございますので、そちらで御紹介したりとか、あと令和5年度に作成した障害者就労施設の情報を農福連携で作業ができますよという一覧表がございますので、それを生産部会とかで御紹介しています。この情報につきましては、ホームページにもアップしておりますので、令和7年度につきましては、これを用いて普及に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 門司港栄町商店街のアーケードの御質問をいただきました。

栄町商店街のアーケードでございますが、設置から67年が経過しておりまして、現在複数箇所での雨漏り、腐食、劣化、アーケードの一部が落下等危険性が高まっているというような状況であると認識しております。

今、商店街でアーケード改修について議論をして、来年度やりたいというような形で我々に申入れをいただいているところで、市としては市の要綱に基づいて、補助金の予算化を提出させていただいているというところでございます。門司港のアーケードからは全体の事業費が3,300万円ほどと伺っておりまして、我々が精査をさせていただいて、補助対象経費がそのうちの2,500万円、その20%の500万円という形で今回臨時的な予算として計上させていただいております。

また、県でも予算化の動きがあると承知をしておりますので、市から500万円、県から500万円、合計1,000万円というような形の補助を県と連携して考えているところでございます。

なお、アーケードのうち、来年度におきましては3番街と5番街のアーケードの大規模改修を行うというようなものでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 スタートアップ成長支援ファンド事業についてと、あと女性に対しての起業支援、2点お答えさせていただきます。

まず、スタートアップ成長支援ファンド事業ですけれども、この1億円というのは、これを全て公募で選んだベンチャーキャピタルに市から出資という形で支出するものでございます。投資をいたしますと、投資をしたベンチャーキャピタルが、またそこからスタートアップに対して出資をしていくという形になるんですけれども、出資をした後、ファンドの存続機関を通して伴走支援を行っていく形となります。

その伴走支援の具体的内容ですけれども、ベンチャーキャピタルですので様々な専門家の方がおられます。お聞きしたところ、例えばスタートアップの事業に関して、事業シナジーがあるような事業会社におつなぎして、さらなる事業拡大を目指すようなお手伝いをしたりとか、あとスタートアップ成長に伴ってやっぱり人材の確保というのが大事になってきますので、そういった人材を見つけたり御紹介したりというような、そういった御支援をしているイメージでございます。

それとあと女性に関してですけれども、特に女性に特化して創業支援というのはやっておりますんで、もう起業を目指す全ての方に広くそういった御相談を受けられるような体制にしております。今年度の事業で女性という形で少し拡充している事業が2つあるんですけれども、1つがスタートアップに関して支援している事業で補助金を出す事業があるんですが、その中のテーマの一つに、フェムテック枠というのを設けました。これは何かといいますと、スタートアップがやっぱりいろんな斬新なアイデアとか先進的な技術を持っているので、課題解決ができるという、そういった利点がございます。今、様々な課題解決に取り組んでいただいているんですが、その中でフェムテックに関して取り組むスタートアップに少し助成をしたいと思っています。これは市が女性政策を強めていく中で、女性が住みやすいとか働きやすいということに寄与する技術と、あとは市としても新たな産業の裾野の種を見つけてみたいというところ

ろでそこを拡充しております。

もう一点が、女性起業家を少し押し出したいというかプレゼンスを向上させたいと思っています。やはり起業家というどうしても男性が多いイメージだと思うんですが、女性も活躍しているところを広く知っていただくために、子供向けのアントレプレナーシップ教育の中で女性の起業家と触れ合ってもらったりとか、あとは大規模なイベントのところで女性起業家を積極的に登用していくと、そういったことを考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 菊地委員。

○委員（菊地公平君） 農福連携事業は一定の成果があったということで、今後普及に努めるということです。いい方向に行っているなというところで、今後も引き続きよろしく願いいたします。

門司港のアーケードの話は分かりました。

スタートアップ成長支援ファンドなんですけど、これは中身がどういう支援がされていて、実際どういう効果があったっていう効果測定みたいなのが、外部に全部出してしまうとちょっと分かりづらい部分もあるのかなと思いますので、その辺の今後測っていく方法というのを検討していただければなと思っております。

あと最後、女性向けのところなんですけど、1つはフェムテックって話がありましたけど、具体的にはフェムテックで北九州でトライしようとしている企業があるのかというのを教えていただければと思います。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 フェムテックに関して、今年度も同様の事業をやってしまして、行政課題の解決と市内企業との協業を進めていっているんですけども、その中で1つ、例えば女性が更年期症状を持っていると、もしかしたら更年期かもしれないんだけど、いきなりやっぱり病院に行くのはとても不安という方が多いというところで、じゃあ女性が定期的に美容室でそういうのを相談受けられたらいいんじゃないかというところに目をつけて、そのコンセプトとした企業さんが現れました。だから、美容室に行って簡単な御相談を受けたりとか、アプリというか、毛髪でそういったホルモン値を測定できるようなアプリをつくって、それで婦人科とも連携して相談を受けて、必要であれば病院を受診していただくというような、そういった仕組みをつくっている企業さんが出てきているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 菊地委員。

○委員（菊地公平君） 今の具体的な案件があるというのであれば、推し進めていただければと思っております。

あとただ、一般的にというか、スタートアップだから、男性、女性それぞれ特色ある企業が出てくるとは思うんですけども、本来性別でそれを分けて支援するというのは、本市的にそれがじゃあベンチャーの支援という形に本当にマッチしているのかということに関しては、い

ろいろ考え方があるなとは思いますが、そこに関しては、今回新しい試みという形でされると理解しますので、この成果はしっかり出していただければ、ある程度説得力を持つてくるのかなとは思いますが、今回トライしていただければと思います。

あとは今後、男性、女性にかかわらず、ベンチャー、新しい企業をどんどん増やしていくというのが今後非常に重要になってくると思いますので、引き続き頑張っていただければと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 財政の模様替えによる予算の組替え等について、産業経済局に3点お伺いをさせていただいた後に、公営競技局にメディアドームでのK. フェスティバルについてのお尋ねをしたいと思っています。

まず、産業経済局、財政の模様替えによる予算の組替えについて3点聞きたいんですけども、まず1点目は、アライグマの防除。令和6年は2,151万円だったものがマイナス873万円ということで1,277万円になっている。それで、次世代投資枠を見ると、鳥獣被害対策事業で1,426万円という数字が掲載されているんですが、産業経済局の会派別勉強会の資料では、鳥獣被害2,400万円ということになっています。年々鳥獣被害は拡大していると様々なところで聞くことが本当に多くあるわけでありましてけれども、これは果たして鳥獣被害の予算、増えているのかというところが分かりにくかったので、改めての説明を伺いたいと思います。

2点目、水産業成長戦略推進事業、水産業のお話であります。僅かではありますが、令和6年から微減している。そして、新たな新規事業として、美味しいおさかな発掘PR事業295万円とあるわけでありましてけれども、水産業の成長戦略の予算は微減して、新たなおさかな発掘295万円というこの関連性についてお尋ねしたいと思っています。

3点目、竹林利活用推進事業700万円というものが0円になっておりまして、次世代投資枠（拡充事業）の中で、荒廃森林整備事業が1,400万円ということで上がっていますけれども、この竹林利活用推進事業が0になることと荒廃森林整備事業の1,400万円との関連性についてお尋ねしたいと思います。

続いて、公営競技局のK. フェスティバルということでありまして、先日メディアドームでK. フェスティバルが開催されて、非常に大盛況のうちに終えたと聞いています。ぜひこれは継続してほしいし、アンパンマンも来たりとか一青窈も来たりとか、何かすごく年代も幅広い人たちが喜んでくれるイベントだったと聞いています。ぜひボートレース若松等でもアンパンマンとか一流アーティストを招いて、ボートファンだけでなく一般市民も楽しめるイベントを開催してほしい。これは要望とさせていただきます。

これまでメディアドームでコンサートを開催するときには、音響のはね返りとかの問題でメディアドーム自体がコンサート会場としては適していないというのが音楽業界の見解だったんですが、今回の一青窈の出演で音響に問題が起きることなく開催できたと伺っています。また、

メディアドームの中にある大型のモニターでステージ上の演者の映像を映すのに、タイムラグも発生することなくスムーズに現地での映像中継にも問題がなかったと聞いています。今回の当初予算の主な取組の3番目の柱でもありますメディアドームがこれからも親しまれるレース場として活躍の場を広げてほしいと思っていますので、今後メディアドームにコンサート等の誘致を行う考えはないのかということをお尋ねしたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 鳥獣被害対策課長。

○鳥獣被害対策課長 鳥獣被害対策の財政の組替えに関しましてお答えいたします。

まず、アライグマの防除事業なんですけども、令和7年度が1,277万9,000円になったということなんですけど、その結果、前年に比べて870万円ほど減額されていると。この理由としましては、アライグマの防除事業につきましては、令和6年度が最初の年でありましたので、いろいろな捕獲資材の購入とかでかなり経費がかかっております。そのため、来年度、令和7年度以降につきましては、もう捕獲の駆除だけになりますので、その結果減額しております。実態に合わせた形になっています。

また、拡充部分のところが分かりにくいということなんですけども、鳥獣被害対策事業で拡充した部分が令和6年度と令和7年度比較しまして拡充したのが1,426万7,000円になっております。これにつきましては、鳥獣被害対策全体としましては3,700万円ほどあるんですけども、令和7年度予算につきましては、アライグマもそれ以外の鳥獣対策事業全体で3,710万円ほどの予算を組んでおります。また、令和6年度予算は3,115万円でしたので比較しますと、約600万円ほど増額になっております。そのうち鳥獣被害対策、猿とかイノシシとかの関係なんですけど、全体では2,405万円ほど予算を組んでおります。そのことを、2,400万円というのは鳥獣被害対策の中の主にイノシシの関係とかその辺を指しているものであります。いずれにしても、全体としましては約600万円ほど予算も増額しております、しっかりと鳥獣被害対策に取り組んでいくつもりであります。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 水産課長。

○水産課長 水産課に水産業成長戦略事業が微減している、そして新規で美味しいおさかな発掘PR事業が追加されているということで、この関連性という御質問がありました。

直接的にはこの関連性はありませんが、まず水産業成長戦略については、前年度実績がやや微減していたんで、その分でやや減少して事業を実施することになります。具体的には、イベント経費であったり、PR事業であったり、魚介類とか赤潮の検査等、そういった事業に充てるのが水産業成長戦略に当たります。

そして、もう一つの新規の美味しいおさかな発掘PR事業なんですけども、これは水産課でもこれから漁業者の所得をぜひ上げたいということで、そういう意気込みで新規で漁業者とこれからタイアップしながら、飲食店とも新たにやっていきたいということで、新たに300万円計上したものでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 農林施設担当課長。

○農林施設担当課長 財政の模様替えに関わることで、類似事業の相乗効果の推進という中に竹林利活用推進事業、これが700万円、それと同様、この資料の一番最後のほうですね、拡充事業として荒廃森林整備事業が1,400万円拡充されていると。これが関連性があるのかという御質問を受けました。

結論から申しますと、関連性はございません。まず、最初の竹林利活用推進事業の700万円につきましては、今年度実証実験等でいただいていた予算でございまして、これを今後は放置竹林対策事業というくくりの中で統合させていただきまして、竹活用プラットフォームの運用の中で実施するということでしております。

なお、統合先となる放置竹林対策事業は、今年度予算よりも来年度は517万円拡充して予算要求しておりますので、中身自体には影響はないものと考えております。

一方、荒廃森林整備事業につきましては、竹林というよりも杉、ヒノキの人工林の手入れに要する費用でございます。これにつきましては、令和9年度までに県の環境税の収入がございますので、令和9年度までにできるだけたくさん整備をしていきたいということで拡充とさせていただいております。以上です。

○主査（大久保無我君） 競輪事業課長。

○競輪事業課長 先日、3月8日にK. フェスティバルが開催されたところでございます。委員御指摘のとおり、開業当初は、TRFとかPENICILLINとかモーニング娘。のコンサート等を開催しておりまして、ただ御指摘のとおり音が悪いというような意見も出たところでございます。ただ、最近は音響の設備も非常によくなっているということで、先日のK. フェスティバルも非常にいい音でコンサートを皆さんに楽しんでもらえたということでございます。先日は1万2,000人の入場者がありまして、非常ににぎわったところです。今後はこういったコンサート等を通じて新たなコンサートの誘致につなげていければと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） ありがとうございます。ぜひメディアドームについては、これからももう本当にいいコンサートができるというのが明確に分かりましたし、1万2,000人も来てくれたんでありますから、もっと活用の幅は広がると思いますので、ぜひ親しまれるレース場になってほしいと強く要望させていただきたいと思います。

鳥獣被害でありますけれども、全体的には600万円ほど増えているということで、非常にありがたいなと思いますけれども、若松区は非常に農地が多くて、農地なんかをぐるぐる回っていると、やっぱりイノシシが出まくっているというお話を聞きます。イノシシが出て農林課なり西部農政事務所に御相談に行くんですけども、すみませんけどこの程度の被害だったら、まだ箱わなを仕掛けることができませんというようなお答えをいただいていることもあったそ

うです。被害の大きい、小さいというのはあるんでしょうけれども、小さい被害でもイノシシが覚えたら、必ずいずれ大きくなりますので、ぜひ被害が小さいうちからも対応できるように、この鳥獣被害の予算というのはしっかり確保していただきたいと思います。

また、水産業であります。水産業は本当に成長産業となってほしいと強く願っている一人です。10年、10数年前でありますけれども、市内の漁業者は800人からいたのが、10年後には600人になる。10年で200人も減少してしまうというのが水産業であります。ぜひこれからも市として水産業をしっかり支えていただきたいと思っています。

竹林の話であります。放置竹林対策事業517万円拡充ということですが、全体的で、拡充して全部では幾らなのかもう一回聞かせてください。

○主査（大久保無我君） 農林施設担当課長。

○農林施設担当課長 来年、令和7年度の放置竹林対策事業経費につきましてお答えいたします。

令和6年度予算、今年度予算では3,963万円プラス先ほどの700万円、合わせまして4,663万円でした。それを令和7年度、来年度予算として4,480万円、マイナスの183万円でございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 令和6年度の3,963万円にプラス517万円ということですね。ちょっと今最後分りにくかったんですけども。

○主査（大久保無我君） 農林施設担当課長。

○農林施設担当課長 そうですね。昨年度が2つに分かれて予算立てしてまして、それを足した合計が4,663万円でした。それに対し、来年度、令和7年度予算が4,480万円ということで、マイナスの183万円ということでございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 終わります。ありがとうございました。

○主査（大久保無我君） ほかに質問は。自民党さんは。香月委員どうぞ。

○委員（香月耕治君） 企業誘致についてお尋ねしたいと思います。

私は、北九州市は産業構造の転換の遅れ等々で大変厳しい時代を迎えたなと思っていますが、新産業を基本的に積極的に誘致するということで北九州の未来は開けてくると、そういう確信の下に企業誘致を積極的にやっていくべきだと思っておりますが、2、3点質問したいと思います。

先ほども出ましたが、A S Eの仮契約の問題ですが、私が把握しているのは、土地の16ヘクタール、金額で34億円ということですが、昨年の8月に仮契約したということで、A S Eの事業計画がどのくらいの規模で、結局売上げがどうで雇用がどうかということの細かいということではないんですけど、その辺の北九州が把握している数字を聞かせていただきたいなと思

ます。

それから、地域未来投資促進法も話が出ましたが、議会の質問の中で40か所ぐらい、それから10か所ぐらい具体的に話が進んでいますということですが、私もいろんな地域でそういう事業、企業誘致ということでは努力をいたしておりますが、なかなか簡単にはいかないという、これが現実なんですね。その中身といいますか、インター周辺だけじゃなくて海岸部分がありますが、どういうところで具体的にどういう業種が進んでいるかお答え願いたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 A S E、現在仮契約で誘致中のA S Eにつきまして、A S Eの事業規模であるとか、あと人材の雇用数といったようなことに関してお問合せを受けました。

これも繰り返しの御答弁となりますが、現在仮契約中の段階でございます。まだ事業計画が定まっていないというところになりますので、今のところお答えできないということになります。

また、企業誘致に関する投資や事業の内容、投資額、時期、雇用人数などの事業計画は、いずれの企業におきましても、やはりかなり企業の秘密に関わる部分ということで、御答弁を差し控えさせていただきたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 地域未来投資促進法の活用の状況について御説明いたします。

今、地域未来の活用につきましては、具体的に募集エリアを示しておりまして、門司エリア、門司のインターチェンジ周辺、それから小倉南のエリアで、小倉東インター、小倉南インター、荏田北九州空港インターチェンジ周辺、それから八幡インターチェンジエリア周辺、それと響灘エリアということでエリアを絞って募集をしておりまして、その中で相談を受けたりとか、より具体的な内容の相談を受けているというようなところでございます。

個別の案件についてはなかなか申し上げにくいんですけれども、業種につきましては、やはり物流業、それから製造業、そういった企業の受皿となる産業用地を造りたいというようなお声をいただいて、具体的に進んでいるところもあるというところでございます。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 企業誘致については、T S M Cでもはっきりしていますが、補助金の問題が基本的に大きいと。第1次で8,500億円、今度は2次で1兆円を超えるという補助金もあります。北九州市がどういう形で補助金を対応するかということも企業誘致を進めるという意味合いでは大きな要点だと思っていますし、ここに司法書士の専門家がおりますけどね、仮契約というのは結構重たい契約ですよ。一般の契約の事例でいけば、期間を決めて、そしてこれまでに残金を払いますと。仮契約したときには大体1割ぐらいの前金を払うということが取引の常道というか普通のスタイルでございますが、今回の取引に関してそういう約束というかでき

ていますかね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 今回の契約につきまして、こちらの契約の仮契約の点で10%以上の前金を頂くということになっておりまして、そちらはもう頂いておりますので、事業は順次意欲的に進めていくものと了解しております。以上です。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） その前に聞いておかなくてもはいけなかったんですけど、仮契約の対象企業はA S Eでいいですね。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 仮契約の相手方ということになりますが、A S E ジャパンということになります。以上です。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 何でそんなことを聞くかという、先般の、一昨年のデータセンターで土地の取得をしたのが、A P Lというアメリカの不動産会社が動いたという話を聞いています。最終的な土地の取得者は若松開発という事業者で、その辺で今聞いたのは、A S Eかどうかということで聞いたわけで、前金も払っているということでは、やっぱり市も進出企業の雇用がどうなのかとか、それから生産額がどうかという、私の記憶では、T S M Cが熊本に来るということでは、早く補助金が8,500億円とか、それから熊本全体でG D Pが10年間で10兆円伸びると、そういうことがやっぱり事業計画というか、相手さんのいろいろな思惑があるでしょうけど、やっぱり北九州市はその辺をきちっと、市民に理解、しっかり周知するというか、こういう企業が来ますよと言う必要が私はあると思います。その点どう思いますか。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 A S Eに関しまして、まず補助金ということでお答えさせていただきます。

先ほど委員からもT S M Cの補助金のお話がありましたが、国からの補助金の獲得はA S Eの進出の意思決定の重要な要因の一つであると私も認識をしております。北九州市としても、国の政策であるとか補助金の動向については、適宜必要な情報収集、情報交換を行っております。誘致の進捗状況は適宜市長にも報告をし、指示を仰いでいるような状況です。A S E側も経済産業省と様々な観点から協議を行っていると聞いておりまして、北九州市としては誘致の状況をしっかりと見定めつつ、国の動向などについて引き続き情報交換も行うとともに、国の補助金については国の政策に基づいて適切に判断されと考えております。

A S Eという企業に関しましてですが、現在仮契約中ですので、なかなか詳細について述べることはできません。でも、明らかになっていることとしては、やはり後工程の受託分野では世界ナンバーワンの企業であるということ、今半導体の性能を上げるのに、これまで前工程で

力を注力してきたというところが非常に限界に来ているということで、今、後工程の技術の開発というのが非常に注目をされていると。その中で、A S Eは世界でもトップクラスの技術を持っている企業として非常に注目度が高いというようなところで、半導体業界においては極めて評価が高い企業であると認識をしております。これは、やはり今仮契約の段階ですので、どうしても企業の秘密情報に関わる部分ですので、お話しできないことはございますが、これが実際に議員の皆様にお諮りさせていただいて本契約となれば、そういったA S Eとはどのような会社かということをやより強く訴えてまいりたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 企業の機密情報というか、これはどこまであるかというのはなかなか微妙なところなんで、やっぱり受入れ都市といいますか、受入先はその辺が一番重要なところなんで、どういう雇用が発生するかとか、どういうG D Pに寄与するかとか、そういうことがやっぱり重要なことであって、全部企業秘密ですよということでは、今のネットの社会では通用しないなと私は思っています。

○主査（大久保無我君） 企業立地・農林水産担当理事。

○企業立地・農林水産担当理事 今の香月委員の御指摘について御答弁いたします。

繰り返しになりますが、現状で言いますと、まさにまだ誘致交渉中でございますし、詳細はまだ決まっていないというのが現状でございます。先ほど永井委員からもお話がありましたが、当然我々はこの議案につきまして議会にお諮りします。その際に、今御指摘いただいたような内容、どんな事業をどれぐらいの規模で、また、雇用の質ですね。我々もやはり市民所得を上げたいというのが企業誘致の一つの大きな目標でもありますので、それについてはやっぱり半導体、次世代自動車など戦略ターゲットを絞って今行っております。A S Eに関しましては、やはりそういう面で我々の意にかなった企業の一つでもございますし、御説明できる段になりましたら我々も住民の方々にも御説明しますし、議員の皆様にも御説明いたしますし、そういう皆様に提出できる機会ができた際には、我々も一生懸命その辺のところを御説明できるように準備は進めていきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 企業との取引ということですが、A S Eにしても、都市間競争というか誘致競争、これは極めて厳しいと私は見えています。この企業を北九州の発展のために誘致するということでは、いかなる努力もしていかなければということであれば、こういうすばらしい企業が、この企業が来たらこれだけの雇用が増えて、北九州が潤いますよということでは地域住民の方にプラスの効果を与えるような、そういうやっぱり感覚を持って企業誘致をやっているかないとなかなか難しいんじゃないかなと思っています。

総論を言いますが、ある意味北九州の都市計画、産業政策がちょっと後手に回っているんじゃないかなと。学研の中に持っていくというのは当然これ反対運動が起こりますよ。やっぱり

産業計画としてそういうところじゃない、海岸とか、今地域未来投資促進法がありますが、こういうところであれば割かし受け入れやすいといえますか、メリットが地権者の方にもあるんでね、当然産業政策として土地を使うということでは、私はベターだと思いますが、住宅の真ん中に持っていくということに関しては、やっぱり反対運動は当然あるわけで、そこはどういうメリットがあるかということに住民の方にしっかりと説明する。

それからもう一つ、企業誘致に関しては、1901年の八幡製鐵の企業誘致をしました。それで北九州が100年間といいますか、工業都市として栄えたわけですけど、反対に、やっぱり公害という負の遺産も抱えました。決して公害がないということを前提の下に、そして新産業といいますか物流を含めてそういう企業誘致をしっかりとすべきだということで、産業政策というかどこに何かを持っていくかということがちょっと後手に回っているかなというのを私は感じていますが。しっかりと企業誘致を促進していくべきだということで終わりにしたいと思います。以上。

○主査（大久保無我君） 鷹木委員。

○委員（鷹木研一郎君） 関連になるのかと思いますけれども、ちょっと違った角度から御質問させていただきたいと思っております。

今回の主要政策の一つでありますシリコンシティー北九州への挑戦、それと先般発表されましたG-CITY戦略ですけれども、私はこれをしっかりと進めていくには、ASEの誘致は必須であると思っておりますので、しっかりとASEの方たちとも丁寧に議論を進めていただきながら、誘致を必ず成功させていただきたいと思っております。

そして、先ほどから話にも出ておりますけれども、具体的な事例、こういったものが決まりましたら地域の住民の方にも真摯に説明していただきたいということを私からも要望させていただきます。いろんなことを大きく捉まえて考えていきますと、今回の施策であります北九州学術研究都市の知の活用、そして新規事業、半導体サプライヤー集積促進事業、それともう一つの新しい海外半導体関連ビジネス誘致事業、これはセットになっていると思いますので、しっかりとここをきちんと計画的に進めていっていただきたいということで質問させていただきたいと思います。

初めの半導体サプライヤー集積促進事業、これの中身について少し教えていただきたいということと、海外半導体関連ビジネス誘致事業についても、ASEのほかに、また、他の海外の半導体事業についても今誘致活動を進めようとしているのかということについてお聞かせをいただきたいと思っております。

そして、私はASEが学術研究都市に来てくれるということは大歓迎であります。地域からも熱い要望があるということを私も地元が折尾ですので、たくさんの学研都市の中に住んでいる方たちとも話をしておりますし、そして地域の方とも話をしておりますし、そういった事実があるということも私からもお伝えをさせていただきたいと思っております。

そして、最後になりますけれども、学術研究都市アップデート事業、このゴールは具体的にどこに持っていくのかということをお聞かせいただきたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 半導体サプライヤー集積促進事業について御説明させていただきます。

この事業に関しましては、取組は2つの内容で構成をされております。1点目が、サプライヤーの誘致計画を立てるのと、2点目がその計画に基づいて誘致に実際に動くというこの2段階構えで今回事業をやりたいと考えております。まず、誘致計画を立てるということなんですけれども、現在、先ほど来、御指摘いただいておりますように、大手半導体後工程のA S Eの誘致を行っておりますが、このように半導体産業における中心となるような企業が進出をすることで関連サプライヤーが集積してくるであろうという仮説を立てて、この仮説の蓋然性をしっかりと高めて、サプライヤーを戦略的かつ効率的に誘致していくために誘致計画を立てたいというところでこの予算を計上させていただいております。計画の策定におきましては、今回後工程という大きな目標がございますので、半導体の後工程に着目をして、後工程を中心とした半導体サプライチェーンの全体像を明らかにすることで、サプライヤーの集積に向けた誘致計画であるとか、こういった企業を今後ターゲットとして北九州市に誘致していくべきかというようになりリスト化などを図っていきたいと思います。

なお、計画策定におきましては、後工程には着目はいたしますが、後工程も半導体の生産、例えば設計であるとか、T S M Cのように前工程であるとか、いろんな分野がございます。やはり後工程を知るためにはそういった他の分野も把握する必要があるかと思っておりますので、そういった後工程以外の情報収集も必要に応じて行う予定としております。

また、2点目の誘致に動くというのは、A S Eの誘致を確実にするとともに、誘致計画に沿って国内のサプライヤーの集積に向けた誘致活動を強化して、半導体産業の中心となる新たな企業の誘致も視野に入れつつ、誘致活動を行うものとして予算を上げさせていただいております。以上です。

○主査（大久保無我君） 国際ビジネス戦略課長。

○国際ビジネス戦略課長 海外半導体関連ビジネス誘致事業についてお答えさせていただきます。

少し前提が入りますけれども、半導体のサプライチェーンというのが、もう国際分業が非常に普及している分野ということが前提になっております。ですので、日本のサプライヤーも非常に強力なところはあるんですけれども、ほかに台湾、韓国、欧州、米国、様々な国が部品、素材、サービスの供給をしながら半導体ができているという背景がございます。その中で、北九州で言うとA S Eという非常に象徴的な企業誘致が進んでいるんですけれども、当然A S E 1社で全てが出来上がるわけではない中で、海外の非常に高い技術を持った個々のサプライヤ

一の誘致というのも非常に重要になってまいります。こういったものを、ターゲットを決めて戦略的に、先ほちょっと答弁もありましたが、ものづくり誘致担当と連携をしながら進めている、こういった事業の目的になっております。

具体的な中身としましては、そういった海外の半導体サプライヤーから見た北九州市の魅力、実力、こういったものを広く知ってもらうためのプロモーションの事業、そして具体的な海外企業の誘致活動、それに向けた経費、そういう中身で、前者で約575万6,000円ですね、後者で412万3,000円、そして様々な動向調査、こういったものに312万円、合計で1,300万円の予算を計上させていただいているところです。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 学術研究都市アップデート事業について御説明させていただきます。

少し、G-C I T Y戦略もかいつまみながら御紹介をさせていただきたいんですが、学研都市ができて20数年経過いたしまして、もともと山林だったところに大きな町ができて、大学が集積して、今先端企業が集積をしようという大きな流れが起きております。それを踏まえまして、もっとこれからさらに発展させてバージョンアップをさせていこうということで、先日G-C I T Y戦略で5本の柱ということで、例えば投資を呼び込むだとか、非常につながっていくだとか、もっと集積を図る、それから学研都市だけじゃなくて折尾駅から若松エリアまで含めて魅力ある町にしていこう、そして世界を巻き込んでいこうというような、ちょっと未来の夢も含めて大きな方向性を出したところです。

そのイメージの一つが、例えば世界で成功しておりますT S M Cを生み出した台湾の新竹ですとか、海外のI M E Cというような半導体の拠点もございます。そういったところがちょっとチャレンジ目標かなとイメージしながら、これからその大きな方向に向かって少し具体に取組を進めていかないといけないと思っております。その取組を進めるに当たって、例えば先進事例の調査だとか、あとはソフトの連携、どういうふうにやるのが効果的か、どういう仕組みが必要か。また、産学連携の施設についても、例えば最新の施設ってどんなものなのか、官民の連携とはどういったところでやっているかとか、そういったところを調査していきたいと思ひまして、これの調査に関する費用を計上させていただいているというところでございます。以上になります。

○主査（大久保無我君） 鷹木委員。

○委員（鷹木研一郎君） 僕も20年前に議会に送っていただき、学術研究都市の成長をつぶさに間近で見させていただきました。大学が集積して、住宅もできて、本当に北九州市が誇る市の戦略を描く上で必ず必要な場所だと思っております。そして、今回はそこにA S Eが進出してくれて、そして周りにそういった世界的な半導体の関連企業も来てくれるとしたならば、私は北九州市の未来を描く上で必ず成功させなければいけないものと思っております。今の時代に生きる我々だけのものではなく、私たちは未来を描いて政策をつくる、そして執行部の皆様

と仕事をしていかなければならないと思っております。住民の皆様への説明は絶対に必要ではありますけれども、しっかりと皆様にこの事業を進めていただきまして、今回の新規事業であります半導体のサプライヤー集積促進、そして海外半導体、そして学術研究都市のアップデート、G-CITY戦略、未来につながるものですので、しっかりと進めていただきたいということを要望して質問を終わります。ありがとうございました。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 時間どれぐらいあります。

○主査（大久保無我君） 40分あります。

○委員（村上幸一君） もう質問だけ、途中になるか、そこは主査が決めることやからあれですけど。

まず最初に、せっかく学研の質問が出たんで、去年の前任期の決算、決特の中でもちょっと尋ねたデータセンターの件ですよ。あのときと1つ状況が変わったのが、あの後たしかデータセンターをつくるという会社はアメリカの投資会社だったと思うんですけど、そこが今度福岡市近郊にも同じくデータセンターをつくるという発表があったと思います。それは北九州でつくるものよりも大きな規模になると、たしか新聞発表があったと思うんですが、そうなった場合に、北九州市においてもさらにやっぱりデータセンターが必要なのかどうかといったことは、情報交換されてあるのかをまずお伺いしたいと思っています。

商店街の活性化事業についてなんですけど、大きなシャッターヒラクプロジェクトとか、魅力ある商店街支援事業ということで新規につくっていただいて、まさにやっぱり商店街って今まで創業者支援、これから新しくお店をする人を支援していたけど、そうじゃなくて今もう商店街はお客さん、どんな店が来たらお客さんが来るのかという支援をすることが一番大事だと私も思っていて、そういう中には、もう創業者じゃなくて、大きなシャッターヒラクプロジェクトということで、お客さん呼び込めるようなお店が来れば、そこに支援しましょうというプロジェクトもあるようにお見受けします。これは以前黒崎限定でも実はやっていただきました。そのときは予算が3,000万円ついていましたけど、今度1,000万円ということで、大きなお店、例えば僕らとかだったら地元の人で言うと、やっぱりスーパーとか、そういったものを期待する人が非常に多いんですけども、そのときに予算が1,000万円じゃ少ないんじゃないかなと思うんです。それで、当然見積もってやっている、財政とも協議しながら決めていることだろうと思いますけども、その辺についての意気込みを、大きなシャッターヒラクプロジェクトの意気込みについてお伺いさせていただきたいなと思います。

続いては、スタートアップ企業の支援ですね。

今年もさらに充実させているんですけども、帝国データバンクの去年の調べでは、もう自治体としては北九州市がナンバーワンだと、大変誇らしいことだと思っていますが、ここで1つあえてお尋ねしたいのは、スタートアップ企業を支援することの意義とその成果は何をもって

成果とするのか。北九州にとって何がプラスなのかということをお答えしていただきたいと思っています。

それから、黒崎活性化支援事業ということで1,000万円、イベントについて予算をつけていただいておりますが、こういったイベントをするか、もしも念頭にあるものがあれば教えていただきたいと思いますが、その期間は何か月ぐらいになるのかということ併せてお尋ねいたします。以上です。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長、どうぞ。

○ものづくり産業誘致担当課長 先ほどA P Lというお話がありましたが、データセンターの誘致の状況についてお答えいたします。

A P Lを皮切りにデータセンターに関しましては、やはり北九州へ注目度が高まっているというのが正直なところです。と申しますのは、やはり災害が少ないというのが非常に高く評価されているというのが1つと、やはり今関東圏、関西圏にデータセンターが集中をしていて、そこではB C Pが図れないと。一方、九州に持ってくれば、電気料も比較的安価で入手できる、また、再生可能エネルギーも入手できるというところで、非常に高い評価をいただいております。月に1回程度は必ず新規案件での御相談をいただいているというような状況でございます。ただ、なかなかデータセンターの誘致におきましては課題もございまして、やはり適地がどこかということと、ハザードをちょっと嫌うというようなところがございまして、じゃあこういった適地がいいのかということと、あとは電力を引っ張ってくるのにどれぐらい時間がかかるのかといったところが主な協議のテーマになっておりまして、そういったところを今お問合せいただいている案件に関しましては、丁寧に丁寧に対応しながらデータセンターの誘致に取り組んでいるところでございます。以上です。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 大きなシャッターヒラクプロジェクトについて御質問いただきました。

この事業、実は商店街テナントリーシング支援事業と2つセットで動いているようなものでございまして、テナントリーシング支援事業におきましては、地元商店街の代表の方、加えて地権者ですね、50坪以上の空きテナントを抱えたままの地権者の方に参加していただいております。あと商工会議所、こういった方々でこの町にどういう店舗が来るとうれしいのかというのを地域のアンケートも通じながら業種を絞って、それから誘致活動をしているというようなものでございます。その誘致をされたときには、この1,000万円の補助金を改装費用ないしは家賃の分として補助させていただくというものでございます。

今年度、令和6年度にまず小倉から始めさせていただきまして、空き店舗4施設に対して引き合いが来ている状況でございまして、そのうち2件は、ほぼ埋まるような見込みが今立っている状況です。

一方、補助金については、先方がやっぱり補助金の審査よりもスピード感を重視する等々ありましたので、補助金を使うことなく今立地に向かって動いているというのが実態でございます。

来期につきましては、このテナントリーシング事業を、黒崎まで拡大して、今黒崎の地権者の方と個別にいろいろ御相談をさせていただいているところです。そこで3年前の3,000万円の事業とはまたちょっと違うような形で、地権者に実行委員会にしっかり入っていただいて、どのようなものが来るといいのかという議論をしながらやっていきたいと思っています。市民アンケートの中では、地域の方のアンケートを先行して取っているんですが、その中では、委員がおっしゃるように、スーパーマーケット、ちょっと高級スーパーというような声もありますし、本屋さんが欲しい、そういったような声もございます。そういったような声をぜひ関心ある事業者にお届けしながら、しっかり誘致に結びつけていきたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 スタートアップ支援に取り組む意義についてお答えさせていただきます。

スタートアップというのは、やっぱり先端的な技術を持っていたり、これまでにないアイデア、ビジネスモデルを持って新しい市場をつくっていく存在と認識しております。ですので、北九州市に新たな産業の柱となるような企業に育つよう、そこを支援していきたいといったことです。

あとは、魅力ある雇用の創出というのが可能だと思います。スタートアップ、単純にスタートが大きくなって雇用が増えるというのもございますけれども、先ほど申し上げたように、新たなビジネスモデルをつくっていくような会社ですので、若い人に対しての雇用の魅力的な受皿になるとも考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 黒崎のイベントの事業についてお尋ねいただきました。

どのようなものをイベントの念頭に置いているのかというところなんですが、これにつきましては、補助事業という形で事業者に手を挙げていただくという形になります。一方、我々としては、今年の冬に小倉のクリスマスマーケットをやりました。それは30日間やって、1,000万円の補助金に対して総事業費1億円というような規模で事業者に手を挙げてやっていただいているところでございます。黒崎についても、やはり多くの方が町に繰り出して、楽しんでいただく、しっかり消費をしていただく、そういうようなイベントを期待しているところでございます。期間については、事業者様の手挙げになりますので、今時点で何というのはないんですが、やはり幾つかの週末を挟みながら、2日、3日等ではなく、幾つかの週末を挟みながら長い期間でのイベントと、そういうものを期待していきたいと考えております。以上で

ございます。

○主査（大久保無我君） それでは、続きは午後からでもいいでしょうか。

それでは、ここでしばらく休憩します。再開は午後1時といたします。

（休憩・再開）

○主査（大久保無我君） 再開します。休憩前に引き続き、始めたいと思います。質疑を続けます。村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 先ほどデータセンターの件、九州での立地の優位性とかというお話はあったと思うんですけども、私が聞いたかったのは、要するに福岡で、今の北九州の3倍ぐらいの敷地と聞いたんですけど、福岡市の糸島でも立地すると、北九州と2か所要るのかなという心配を持ってそこをお尋ねしたんですよね。その点と、さらにはなぜそう言うのかというと、これ実は決算議会でも言ったんですけども、そこを持っているアメリカの企業というのがあるんですよね。ファンドですよ、投資ファンドだから、そこにもしもASEが来れば、土地の価値というのはさらに上がってくると思うんです。投資ファンドというのは、利益を最大化するのが目的やないかなと思って、そうなれば、データセンターをつくるよりも福岡市に1か所ずつくって、今持っている学研の土地はASEに売ったほうがより利益が上がるんじゃないかなという心配になって、その辺の私の心配についてのお尋ね、御答弁をお願いしたいと思います。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 今の糸島の件で御説明いたします。

○委員（村上幸一君） 糸島と北九州と2か所つくる必要性をその企業は持っているのかどうか。

○未来産業推進課長 そうですね、北九州で事業を進めるということで、先ほどちょっとお話しもしましたが、関東、関西から分散の流れがまずあると。

○委員（村上幸一君） それは分かった。九州の優位性はもう聞いたから、そこはもういいんです。

○未来産業推進課長 北九州で事業を進めるに当たって、北部九州の注目度が高まっているという強い需要を背景に事業を進めていると聞いています。また、糸島は、まだ土地を造成したりするのにもう少し時間がかかるとも聞いておりますので、事業が進むのはうちのほうが先に進むんだと、土地がそのまま更地になっておりますので、進めやすいというお話を聞いております。以上です。

○主査（大久保無我君） 九州に2か所つくる必然性があるのかどうかということですね。その質問です。

○未来産業推進課長 事業者からは、事業を積極的に推進していきたいと、ニーズは高いとは聞いておりますが、そこは事業者の企業戦略に関わってくることかと思います。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 具体的な4年間のうちに、データセンターつくるのに4年間猶予があるわけですよね。あと3年あるわけですから、しっかり、今課長が言われるようにちゃんとつくってくれば、それはそれでいいことなんです。僕が心配しているのは、福岡市の1か所に集中させて、土地を転売されないようにしないといけないなと思って。そこが一番気になるところで、市は目的を持って、我々も審議して土地を売ったわけですから、見てみたら違うところが、企業が出て、そのアメリカのファンドがえらい大もうけしたってことにはならないようにだけしていただきたいなと思います。

それとあと、スタートアップの件ですけどね。スタートアップ企業で大事なものは、やっぱりどれぐらいの雇用が生まれて、そして最終形はスタートアップ企業から上場企業をつくっていくというところまでやっていかないといけないと思います。ちなみに分かる範囲でいいんですけど、スタートアップ企業、これまで北九州で支援してきた中で、こういう言い方したら悪いけど、潰れた会社と残っている会社がどれぐらいあるのか教えていただけますか。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 スタートアップで潰れた会社と残っているというところなんですけれども、潰れたところはすみません、正直全部は把握し切れていないんですけれども、今残っているところで昨年度末で言うと73社ございます。スタートアップって、先ほど委員がおっしゃられたとおり、大体将来的に上場とかM&Aっていうのを志向して急成長を遂げるというところで行っている企業ですけれども、その73社のうち、そうではなくてもう一般の中小企業と同じで、持続的にビジネス展開をしていくといったフェーズに移っている企業もその中にはございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 分かりました。地道にやっているところとそういうふうの上場しているところ等もあるんでしょうけど、やっぱり上場させることが北九州に稼ぐ企業をつくることになるし、雇用も大きく生まれてくると思うんで、やっぱりそういった支援まで、北九州から上場企業をつくりたいですね。ぜひその辺の、そこまでの御支援ができるようによろしくお願いします。

それとさっきの黒崎のイベントの件ですけどね、できる限り長い期間でイベント、1日、2日しても、もうそのときだけです。それはもう町の活性化にも何にもなりません。やっている人が自己満足するだけに終わってしまうから、なるべく長い期間やれるようにして、少しでも多くの方が、中心市街地に人が来れるようなイベントになるように、ぜひ課長からも仕掛けてやってください。よろしくお願いします。以上です。

○主査（大久保無我君） それでは、質疑を続けます。質疑のある方は。宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） すみません、質問を大きく2点させていただきます。

まず、スタートアップについて2つありまして、すみません、3点か、2つありまして、前回一般質疑のときに年10回ほど行われている学生と社会人がアイデアを出し合う交流会があると。その交流会の内容というのを知りたいのと、そのアイデアから実際に実現されたものはあるのか、あるんだったらその内容や進捗っていうのがどこに公開されているのか、されていないならどういったものになるのかというのを教えていただきたいです。

もう一つが、先ほど村上幸一委員のお話にも関連するんですけど、令和2年度からのスタートアップの企業者数が101社と伺ってしまして、その企業の産業別の内訳を教えていただきたいなと思っています。第1次産業から第4次産業の内訳をなるべく詳しく知ると、現在、起業の機運が高まっている分野をひもとして、そのニーズを捉えて質の高いアントレプレナーシップの教育が展開できると個人的には考えています。先ほど廃業した企業数というのも聞こうと思ったんですけど、把握されていないということだったんで、残った73社の内訳を教えてくださいなと思っています。

もう一つ、最後の1点目が、公営競技のボートの件についてなんですけど、今現在、もう終わってはいると思うんですけど、ソードアート・オンラインオルタナティブガンゲイル・オンラインⅡのコラボをされていると思うんですよね。そのコラボの後のそういう展開って何か考えているのかなというのを教えてほしいです。そもそもこのコラボもどういうルートで決まったのか、どれだけの予算がこのコラボに対して使用されたのか、その経済効果っていうのもあったら教えてほしいです。以上です。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 スタートアップに関連して質問にお答えいたします。

まず、交流会ですね、年10回ほどやっております。場所はコンパスだったり、今回初めて学研都市でやったりとか様々なんですけど、また、余談でありますけど、ピザパーティーとか、すしパーティーとか、その時々で食べるものとかを変えて、そういった形で学生さんとか気軽に来ていただきやすいようにしています。大学生、高専生が中心で、あとは社会人側としてはスタートアップとかの一般の企業の方もいらっしゃるんですけども、地元の企業の方も参加していただいているときもございます。

この中で、具体的にアイデアが出た後どうするかというところですけども、実際にそれでもう起業を目指したいっていうことでありましたら、コンパス小倉で御相談を受けるっていう流れに、コンパス小倉につなぎ込むという形でやっています。

具体的な成果なんですけども、学生さんたちなので、そこから特にたくさん起業が生まれているというわけではないんですけども、具体的に言うと高専の学生さんが実際に起業されたりっていう例もございます。その結果については、どこできちんと出しているかというところはないんですけども、このイベントは民間の方も一緒になってやっていただいていますので、どういう形で、もしまとめて公開するかとなると、ちょっといろいろ御相談が必要なところはあ

るかと思います。

あと分類ですが、こういったスタートアップがいるかというところですけども、先ほど言った101社というのは、直近のところですね。先ほど村上幸一委員のとき、昨年度末の数字を言ってしまったんですけど、直近で言うと101社のうち約半数がDXの関係です。DXといっても、用いる用途は様々ですので、製造現場というところもございますし、様々なサービスにつながるというところがあります。あとは環境ですね、環境系。これも若干DXの技術を使っていうところもあるんですけども、事業の目的として環境系に寄与したいという企業が15社ですね。あとロボットが同じく14社から15社というところですね。あと少ないところで言うと、最近の特徴ですが、宇宙関係とか半導体に関しての企業というのも増えているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） ボートレース事業課長。

○ボートレース事業課長 アニメコラボについてお問合せいただきました。

アニメコラボなんですけども、今年度はGGOⅡですね、委員が言われたアニメとコラボをしてボートレース若松のPR、来場促進を図ってまいりました。これはもう4回目、5回目になります。毎年、当初はクロスFMの持込み企画ということでタイアップしてやっておりました。アニメ作者に描き下ろしのオリジナルビジュアルというか、そういうのを制作していただきまして、それを北九州空港のバナーでありますとか、JR小倉駅のステップ広告でありましたりとか、JRの各駅の広告に使って若松ボートのPRをしてまいりました。期間を大体1か月ぐらい取りまして広告を打つわけなんですけども、キャラクターのアニメ声優さんにいろいろ場内アナウンスとかオリジナルのアタック動画を作っていただきまして、それをいろいろホームページを通じたりとか、場内で流したりして宣伝をしてまいりました。

アニメのすごいファンが結構いらっしゃいますので、その方々が全国からレースの期間中、若松を訪ねていただきまして、1つのイベントをやりますと、大体2,000人から3,000人のお客様が期間中北九州にお見えいただけるということでございます。効果としては、いろいろなグッズを買っていただいたりとか、そういう北九州に来ていただいて、そこでお金を使っていたらと、そういうことで我々としては効果はあると思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。お答えいただきありがとうございます。

まず、1点目のスタートアップの社会人と学生がアイデアを出し合うことに関しまして、結構楽しそうな雰囲気です。されているんだなというのを聞いて思ったんですけど、そこから起業者も出たということで、そういう効果のあるセミナーなんだなというのもすごい感じました。それに対して、やっぱり情報公開ですね。多分できない内容とか、おのこの思いもあると思うんで、もしこれからこのアイデアを出すセミナーの会で、こんな起業アイデアが出たよとかが出ると、Z世代課の出している企画、シン・ジダイ創造事業の企画とも組み合わせて何か面白

いことができるんじゃないかなとも思いました。ありがとうございます。

2点目のスタートアップ企業の内訳なんですけど、所感で聞いていて思ったのが、4次産業にすごく重きを置かれている、結果が出ているんだなと感じていまして、正直北九州市を盛り上げるっていう点においては、例えば飲食店とかイベント事業とか、そういうところがもっと出てくると、また、発展するのかなとも思います。この北九州の土壌を使つての、もう現段階での一番発展できる先っていうのは、第4次産業というのもすごく思います。それに対して、どういうセミナーとかコンパス小倉さんとかいろんなところと使ってどんなニーズに応えていくのかというのも僕のほうでもいろいろ考えたいですし、提案したいこともあるんで、もっと北九州市を盛り上げられるように、スタートアップ企業のこの第1から第4次産業まで、すごい幅広くいろんな起業者が生まれるように、最終的には、それが上場企業になるようにしっかりと考えていけたらいいなと、今回の答弁を聞きましてそう思いました。

最後の3点目なんですけれども、結構2,000人から3,000人ぐらい来たという効果があったということで、持込み企画なんですね。持込みは次のコラボ先の募集とか公募っていうのはされていなくて、単純にお相手の企業さんからうちでコラボしてくださいというのが毎年続いている感じなんですか。それがじゃあ持込みがなかったらもうコラボはしないんですか。

○主査（大久保無我君） ボートレース事業課長。

○ボートレース事業課長 公営競技ということもございまして、アニメ自体がなかなかハードルが高いというか、一緒にコラボしてできるところが少ないんですね。それを作者が公営競技とコラボしていいよというところがなかなかないので、それを探して持ってこられるということが現状でございます。ですので、それがなくなるとなかなか続けにくいという現状がございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。じゃ結構この数年間というのはまあまあ奇跡が起こっていたという感じですかね。これは個人的なものなんですけど、今オタク産業というんですかね、オタク需要というのはすごく伸びていて、2021年の段階でオタク市場というのは6,000億円ぐらいの規模感だったんですけど、今となってはもう3兆円規模の市場になっているということもあって、正直このコラボがなくなるというのは痛いのかなと思ってしまいます。だから、公募なり、多分本当に難しいとは思いますが、続けていくとポップカルチャー推進の町でもあるんで、これはぜひ何らかの方法でまた、続けてもらえたらなと、市から何か仕掛けていくことができるのであれば、それをお願いしたいなとは思っています。いちオタクからの要望です。

○主査（大久保無我君） ボートレース事業課長。

○ボートレース事業課長 委員がおっしゃられるとおりで、本当に好評をいただいておりますので、これにつきましてはいろんな広告代理店でありますとか、常に声をかけて次のアニメが

できないかということは常に打診をしていって、何かできないかということは常に仕掛けをしておりますので、その辺は我々としては毎年続けたいなと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。ぜひ続けていって、さらに経済効果を生み出せるようなものにしていただければいいなと思っています。

すみません、もう一個最後に、さっきのスタートアップの件なんですけれども、それこそコンパス小倉さんのいろんなセミナーを見て思ったことが、それこそDX系のセミナーが本当に多かったりとか、あとお金の資産運用とか会計についてのことというセミナーがすごく多く感じていまして、それ以外に力を入れたいセミナーの内容というのは、今お考えなのかなというのを聞きたいです。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 コンパス小倉のセミナーですけども、コンパス小倉が自主的に、市がやったりというのもあるんですけども、年間ほとんど、もう何か3日に1回ぐらいはずっとやっているんですよね。あれはなぜかという、民間の方もあそこでセミナーを開いていただいています。やっぱり起業家、スタートアップを育てていくに当たっては、やはり市、行政だけとか民間だけとかじゃなくてみんなでというのがあります。エコシステムといって地域でみんなで育てていって循環させようという考えがあるので、逆に言うとそういうのがだんだん育ってきた状態が今なのかなと思っています。民間の方も進んでそうやってコンパス小倉で開いていただけるというところです。民間の方がやるもので、本当に役に立つっていうのは、もう積極的にぜひやってくださいというか、取り入れたいと思っています。じゃあ、市としてどういったことに力を入れていくっていうところですけども、やっぱりスタートアップのニーズに沿って、事業展開する上で人材の採用がとても難しいとか、一般の企業さんでも難しいのに経営基盤がまだ安定していないスタートアップがどうやって人材を確保すればいいんだとか、しかも労働者っていうよりも、経営層を担うような人材が必要という場合が多いので、そういったニーズをいただいている中で、人材採用に関したセミナーを開くということもやっていますので、今後もどれかというよりも、その時々スタートアップのニーズ等を聞いて、それに合ったものをやっていきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。本当に市としてもニーズを捉えた結果というのもすごくよく分かりましたし、民間の方が本当に多く入られて、今の現状の盛り上がっているコンパス小倉があるっていうのもすごく理解できました。あとはPRももうちょっと、もったいないなという部分が多少あるんで、そこはまた、別個で申し上げられることができればなと思っています。以上です。ありがとうございます。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） 私からも質問させていただきます。

まず、企業誘致で、先ほどからお話が出ていますA S Eの関係なんですけれど、私も選挙中にいろんなお声を聞かせていただいて、不安の声もあるし、逆に期待の声もあるというのが現状だと思います。本会議でも申し上げたように、できるようになった時点で、できる限り早く地元説明会とかしっかり開いていただきたいというのが非常に強い思いなのと、あと国の補助金の関係がやっぱり大きく影響すると思うのですが、国の補助金がほぼ決まるのが大体いつ頃を予測されているのか、おおよそで結構なんですけど教えていただけますか。そこが決まれば多分加速度的に事が運んでいくのではないかなと思いますので、そこを教えていただきたいということと、あと今後も様々に出前講演をというお話もあるかもしれません。あくまでも出前講演の場合は、主催者が向こう側で、こちらが行くという形だと思いますので、それはそれでしっかりしていただきたいということと、何よりも早い段階で、情報がある程度取れて動き出すときには逆に市がしっかりした主催で説明会というのを行っていただきたいと思います。この点について見解をお聞かせください。

それから、宇宙産業についても、宇宙産業振興の推進というのが、2,850万円ですかね、ついています。本市における宇宙産業に関われるというか関係しそうな企業というのは、どの程度あるのでしょうか、教えてください。

それから、リスクリングです。非常に大事なことだと思っていますし、学術研究都市でも実際に行われて、実際に就職につながったりしているかと思うんですが、勉強会のときも少しお話ししたんですが、今、すごく優秀なんだけど挫折をして途中で高校を退学して、それでも大検を取ったりとかってするんですけど、なかなか、優秀なんだけど人生うまくいっていないという子供たちが結構たくさんいるんですね。私も見ていて、もったいないなって、この子うまくはまればすごくいいのになと思うんですけど、要は学歴もないし、だから就職も思ったようにはなかなかできない。それなりの力はあるというような子供たちが結構いるので、その子たちをもっと生かしてしっかりリスクリングとかやることによって、結果としてそこから起業に引っ張っていくっていうこともできるんじゃないかなと思っていて、要は人生ちょっと挫折したけど逆転満塁ホームランじゃないけど、そんなふうにそういう子供たちがいっぱい北九州から生まれると、北九州ってすごい、可能性をとっても見いだしていただけるのではないかなと思いますけれど、その点についてお聞かせください。

あと鳥獣被害についてです。とてもよくやっつけていただいているということはお聞きをしております。昨年も、私は随分、その前の年ぐらいからアライグマの話をして、アライグマも大分捕獲頭数も増えているかと思いますが、今の現状を教えてください。予算も今回拡充ということですから、やはりそこにちゃんと力を入れていただいているということは承知しておりますけれど、今年目標値みたいなのがあればぜひお聞かせをいただきたいと思います。

あと農林水産業の関係で、耕作面積とかがもう減っているし、それと実際に農家数も年々減ってきていると思います。随分前にお聞きしたときは、今後、大規模化をしたりというお話もあったんですが、具体的に北九州としてこれをどのように今後取り組んでいくのか教えてください。

あと中小企業の賃上げについてです。もちろん個店もたくさんあると思いますが、以前から申し上げているように、この町は非常に大企業の協力会社、いわゆる下請と言われていて、今名前、名称も変わるようになってきていますけれど、こういったところは大企業が契約金を上げてくれないと、手持ちで上げることが非常に困難な状況であろうと思います。大企業自体のベースアップは今非常に好調で、昨日も満額回答とかってたくさん出ていましたけれど、そこについては市として何らか企業側に働きかけをしたりとか、そういったことがなされているのでしょうか、お聞かせください。以上です。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 まず1点目、国の補助金について、どのタイミングで決まるのかというような御質問をいただきました。国において適切に判断されるということになりますので、なかなか私どもからどのタイミングというのは難しいところではございますが、これまでT S M Cを含めまして、国の半導体の補助というのは基金を使って補助が出されております。具体的に申しますと、先端半導体基金、経済安全保障基金、あとポスト5 G基金というこの3つの基金を使って半導体関連の補助というのはなされております。基金ですので、1つは適正な運用が国においても求められていること、やはり早期の執行が望まれているということ、これはもう一般論としてもそう言えるかと思いますが、A S E側が事業計画を立て、しっかりと経済産業省と協議が調えば、もしかしたらそれほど時間がかからないタイミングで決まる可能性はあるかと思いますが、とはいえ、最終的には国において適切に判断なさるということになりますので、そこは御理解いただければと思います。

あと住民に対する説明会というところなんですが、私どもも進出が決定しましたら、速やかに実施をしたいと考えております。特に、今回のような非常に住宅地が近いということで、私どもはもちろんのこと企業様にも一緒に来ていただいて、そういった形で開くほうがやっぱり住民の方にもより安心をもたらすと思っておりますので、できれば早い段階でそういった形で開かせていただければなと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 宇宙産業推進室長。

○宇宙産業推進室長 宇宙産業で本市に関われる企業はというようなお尋ねだったかと思います。

これは非常に、ちょっと難しく、今から市場を開拓していくという段階ではあるんですけども、大きく関わる分野といたしましては、主に通信ですね。例えば、いろんな画像を撮ったりだとか情報を取ったりだとか、そういった通信関係、それからものづくり関係、ハードウ

エアですね、衛星ですとかいろんな機器材、それからアンテナとか地上のものだとか、そういった分野。あと意外なものが生活というところで、最近こういったところのライフサイエンス的なところも市場が開けつつあります。というのも、極限環境で水を使わないような化粧品みたいなものを開発して、それを技術開発して、例えば水が使えない極限の砂漠だとか避難所だとか、そういったところに転用しようというような動きもございます。なので、非常に幅広い分野にチャンスがあるのかなと思っています。我々としましては、そういういろんな動きを地域の皆様に御紹介したいと思ひまして、ネットワークというのをつくっております。このネットワークに加入していただいて、一緒に勉強していこうと。意欲の濃淡はございますけれども、そういった方々が今90社、個人も含めて90団体ほどございます。そちらに、あと何といっても新しい分野でございますので、大学の力が欠かせませんので、大学の先生方とも連携をするような仕組みをしながらいろいろとチャレンジをしていると、掘り起こしをしている、御紹介をしているという状況になります。以上になります。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 リスキリング、優秀な子たちもたくさんいて、人生がうまくいっていない子も多いよねということで、そういった方々の創業の手助けというような御質問だったと思います。

それで、私どもは令和3年度から北九州市立大学と連携して、everigoという初学者向けのITスキルを磨くプログラムを実施しています。この座組の中では、企業様の経営層の方も一部含まれますけど、メンターとして参加していただいています。プログラムを学ぶだけではなくて、そういった企業の経営層だったり、そういった近い方々との交流ということも実施しています。

そのプログラムなんですけど、実際に無業の方、働いていない方が令和6年度の受講生のうち7割がいわゆる失業されている方々で若い層でございました。なので、働くっていうのは就業だけではなくて、創業を目指すということも含まれていくんだろーと思いますので、そういう様々な今後の人生を考える上でいろんな選択肢があるよというところの働きかけといいますか、御提案というか、そういったことは重要だと考えていますので、そこもしっかり考えていきたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 鳥獣被害対策課長。

○鳥獣被害対策課長 今年度のアライグマの被害の対策状況について申し上げます。

令和6年度につきましては、被害があった市民や農家の方々への小型箱わなの貸出しをさらに強化しております。また、センサーカメラでの生息調査に基づきまして、箱わなの設置を進めております。

さらに、小倉南区や若松区などの農村地帯につきましては、猟友会の方々にアライグマの生息地域であります山際にわなを設置していただきまして、そこでの捕獲強化を行っております。

その結果、今年度一応目標としましては、300頭程度を捕獲する予定だったんですけれども、既に今年の2月末の時点で380頭ほどのアライグマを捕獲しまして、積極的に駆除した結果だと思うんですけれども、捕獲はできております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 農林課長。

○農林課長 今後の農業振興の具体的な取組についてお答え申し上げます。

委員御指摘のとおり、農業の担い手は不足しております。それに伴って耕作地の減少というのも続いております。これは、全国的な傾向でございますが、私どもの北九州市農林水産業振興計画において、担い手の確保と所得向上というものを基本方針の一つに掲げております。その中で、本市の担い手対策として新規就農者の確保、それと農家の後継者の支援、それと新たな担い手の対策、それと現在農業をされている認定農業者への集中的な支援ということで事業を展開しているところでございます。

新規就農者対策につきましては、農事センターでの研修でありますとか、国の支援金の支給、それと農政事務所の窓口での農業相談に応じたりというところで対応しているところでございます。

それと農家の後継者の支援というところでございますが、市単独の補助で経営安定のための支援をしているところでございます。

それと新たな担い手対策でございますが、農事センターでの農福連携研修でありますとか、専業にはいかないまでも農業に関わりたいという方に対する研修も行っているところでございます。

それと認定農業者の支援につきましては、補助事業等の優先的な採択というような形で対応しているところでございます。

令和7年度につきましては、新規事業として新規就農支援強化事業というもので予算要求をさせていただいております。この事業につきましては、2つの取組から成っておりまして、まず1つ目でございますが、農地確保支援ということで、担い手が不足している中で、やっぱり離農する方もたくさんいらっしゃいます。今後、農地をどうしていこうかというお悩みを抱えている方もいらっしゃいますので、そういう農地についての農地所有者の方に農地の意向調査、今後、人に貸したいであるとか売りたいであるとか、そういうものを今調査しているところでございます。その結果を踏まえて、新たに新規就農した人に農地をあっせんするであるとか、規模拡大をしたい人に対して紹介するとか、そういう取組につなげていきたいと思っています。

それともう一つの取組でございますが、トレーニングファームということで、お試し営農みたいな形の事業を予定しております。これまで新規就農対策で農事センターでの研修を終えていますが、なかなか就農に結びついていない方もいらっしゃいますので、そういう方に取りあえず農業をやってみませんかということで、ほ場のあっせんとか、農機具のレンタル代を市が見るとか、そういうものを予定しているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 中小企業振興課長。

○中小企業振興課長 中小企業の価格転嫁の取組ですね、特に大企業との下請企業、今度、中小受託事業者と名前が変わるということでございますけども、市としてどういうふうに取り組んでいるのかというお尋ねと認識しております。

価格転嫁ですね、なかなか値上げさせてくださいとってすぐに受け入れられるものではないというのがもう実情でございます。といいますのも、御案内のとおり買う側もやっぱり事業としてやっておられます。そんなに簡単に価格転嫁を認めるわけにもいかないという中、あと大企業と中小企業ということでバイイングパワーの差もあるという中で、1つは、なかなかすぐに認められない価格転嫁について、いろんな事業者様のお話聞いていると、やっぱり価格交渉は、大体1年ぐらい期間がかかると。なので、事業者様については、ぜひ粘り強く交渉を続けていただくというお手伝いをしており、中小企業支援センターでそういった御相談いただきましたら、価格転嫁について、例えば今令和5年に国が価格転嫁の指針というものを出しまして、正当な原材料費の高騰ですとか人件費の高騰についての価格交渉があった場合は、発注企業側は受け入れなければならないというような指針も出ております。では、中小企業、中小受託事業者さんがどういうフォーマットでどう交渉したら大企業さんに聞いてもらえるのかと。やっぱり指針だけではなかなか分からないところもございますので、ぜひ中小企業支援センターなり中小企業振興課にお問合せいただいて、御相談に乗らせていただければと思っておりますし、こういったことをやっていますということも、ネットワーク北九州、市の広報紙ですとかメールニュースなどで配信しておりますので、御相談いただければと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 鳥獣被害対策課長。

○鳥獣被害対策課長 すみません、一部ちょっとアライグマの関係で令和7年度の目標について答弁漏れがございましたのでお答えさせていただきます。

今後につきましてですけども、地域によりましては被害がないために生息に気づいていない地区もあると思います。そういったところにつきましても、センサーカメラとかを設置して、生息調査をまず進めていきたいなと考えています。

また、生息地であります山林につきましても、先ほど述べましたが、猟友会に依頼しまして、現在は若松と小倉南区を中心にやっているんですが、ほかの区につきましても、さらに重点的にやっていきたいと考えております。

令和7年度の捕獲頭数については、今協議中ですので、今の段階ではお答えすることできませんので、よろしくお願いします。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。

まず、ASEの件ですね。以前、山形にASEジャパンがあるので、そこと同じような形に

なるんでしょうか、どういう形態になるんでしょうかとお尋ねしたら、まだ分からないということだったんですが、今も交渉は直接台湾としているのか、日本のASEジャパンとしているのか分かったら教えていただきたいと思います。

それから、内容がもし似たような内容になるのであれば、その事例で課題がどういうことであるかとか、どういうところが地域に影響があるのかというのも多少分かるのではないかなと思いますけど、その点をもし分かれば教えてください。

それから、宇宙産業については、非常に見えないというか、私たちもなかなかイコールどこかの会社がついていのが見えないというのもあります。先ほどネットワークでいろいろとつくって情報を交換されているということなんで、多くの中小企業とかとこうやってつながって、こういうこともあり得ますよみたいなことをやっていただくと、そこからまた商機が見つかったりということがあるのではないかなと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

それから、リスクリングについては、ぜひ本当に、それこそが夢、この町で子供たちが夢が持てるというか、挫折してもちゃんとこの町はしっかり応援してくれるんだみたいなことではないかなと。今、もうとにかく不登校から、もしくは中退とかっていうお子さんがすごく多くて、その子供たちが全然社会性がないとかそんなことはなくて、たまたまいろんなことでそういうことがあった。少し前の高校生とかは特にコロナ関係で行けなくなった子供たちも多くて、そういう子供たちもしっかりと救ってあげるってことが大事じゃないかなと思いますので、これを、everigoはすごくいいと思うんですけど、数も限られていますし、何かもう少し、まずは簡易的に夜の勉強会とか、そういう形でもいいと思っていますので、何かしらそういうチャンスがあるといいなと思っています。

それとアライグマについては、目標以上に捕獲もされているということで、これは以前から申し上げているように、やっぱり今後狂犬病とか様々に入ってきたときに、アライグマの繁殖率は非常に高いので、人間が逆に襲われて大変なことになってしまう可能性もあるという思いから随分これまでも言ってまいりました。鳥獣被害、これからもさらに増えていくと思っていますので、なるべく頭数が限られたときにきちんと抑えていくということが大事だと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

あと農林水産業という特に農業のところですね。今の農業を担っている方たちがもうちょっと年を取られたら、もう一挙にがくっと減ってしまうということで、地産地消とかからまた逆行してしまうような状況になると思います。それこそ新規就農で外から帰ってきて、何かそういう自然に触れてやりたいっていうような方たちもいらっしゃると思うので、広範囲にそういうアプローチをかけていただきたいと思います。新しいトレーニングファームだったりとか、非常にいいなと思いましたけれど、そういったことも実際にやってみるっていうことが多分経営に、その次につながるといいますので、なかなか自信が持てないから次に進めないということもあると思います。ぜひよろしくお願いしたいと思います。

あと中小企業の賃上げについて、去年まではすごくM&Aが表にばんと字としても現れていて、今回はM&Aとあまり出ていないんですけど、これの補助金とかは去年と変わっていませんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 中小企業振興課長。

○中小企業振興課長 中小企業のM&Aの事業承継の関係の助成金ということで、令和6年度予算ですね、事業承継の関係で250万円の予算を計上しておりましたけれども、令和7年度、今年度、50万円増額させていただきまして300万円という形で計上させていただいております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） 賃上げの話でどうしてこのM&Aを言うかということ、やっぱり企業が小さい状態だけだと交渉がなかなかうまくできなかったりとか、もしくは経営というところを考えたときに、管理部門が逆に凝縮することによって実際に利益が上がって、その分が還付できるってということもあり得るんですね。私自身もM&Aをさせていただいたんですけど、やっぱり次のところでそういったことも実際になされていて、非常に大きくなることによって社員さんに対する待遇を少し上げていくということもできるので、なかなかこれは経営判断のところで難しいと思います。M&Aをするのに、今回50万円上がっていて、たしか去年、実際に7件かできていると思いますので、それはそれで前回から増えていていいと思うんですけど、これを50万円で実際にするんですけど、最初に100万円とか頭金が必要なんです。そのお金を出してまで本当に海のものか山のものか分からないものに出せるかということ、そこはすごく迷うところだと思います。ですから、最初のお金が例えば100万円とかの補助金があれば、とにかくやってみようって思える、もしくは100万円までいかなくても手出しが少なければ少ないだけM&Aに取っかかりとしてできるんじゃないかなって私自身は思っています。そこはすごく悩ましいところなので、そういうきっかけをつくって、やっぱり小さなところが少し固まって力をつけて、やっぱりこの町の社員さん、働いている人たちの給料を上げていくということも1つかなとも思ったりしますので、そういったことも含めてぜひやっていただきたいと思います。

A S Eの件だけ、さっき、すみません、お答えいただけていないので。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 A S Eにつきまして、どういう形で交渉しているのかというような御質問をいただきました。先ほどの答弁では、私ども北九州市は、特に日常的に情報交換等していると御答弁させていただきましたが、基本的には相手方はA S E ジャパンということになります。ただ、やはりレベル感の高いジャッジが必要になる場合もございます。当然、A S Eの親会社は台湾にございますので、場合によっては台湾側と交渉するということもあるというような流れの中で今誘致交渉を進めております。

また、2点目、事業内容が似たような事例で地域にどのような影響があるのかというような

御質問をいただきました。

恐らく半導体企業と私は理解させていただきましたが、半導体企業が立地した場合は、これは国でも言っているんですけども、やはりかなり裾野が広いということで、例えば半導体をつくるといっても、半導体製造装置であったり、あるいは部品、素材であったりといったような部分、あるいはそこから、それを、物を運ばないといけない、また、物流が発生するといったような様々な波及効果があるということで、やはり地域への経済貢献が大きいと国でも言っておりますので、私どもも仮にA S Eが進出すれば、そのような面での効果は期待できると考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。様々に要望もさせていただいております。ぜひそれぞれにお取組をいただけたら幸いです。よろしくお願いします。

○主査（大久保無我君） 進行します。伊崎さん、いいですよ、どうぞ。伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 先ほどは先走って失礼しました。

まず、1つ目、質問させていただきたいのが、あらかじめお配りいただいた資料から、財政の模様替え及び次世代投資枠について、2の中で質問させてください。

この中の1ページ目の2番、国や福岡県との適切な役割分担によって予算を組替えできているものが3件ほどあって、例えば一番上の生産性向上、産業振興に向けたロボット・D X推進事業については5,000万円、これを組替えできていると記載がございます。この金額は基本的に国もしくは県が全て何かしらの事業において負担をしていると考えてよろしいでしょうか。

○主査（大久保無我君） 答弁をお願いします。未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 生産性向上、産業振興に向けたロボット・D X推進事業ということでお尋ねをいただきまして、こちらは地元企業のロボット、D Xを推進する際に、補助金というものを出しているんですけども、今年度、少し減額をさせていただきまして、その分、県、国から財源を確保したということではございませんけれども、国で言いますと、例えばものづくり補助金とかI T導入補助金という割と金額の大きい補助制度がありますので、市の補助金としては予算は減らしつつ、北九州市や学研のF A I Sがサポートすることによって、地元企業がそういった国のものづくり補助金やI T補助金を確保すると、そういうのを支援するというような形でここに上げさせていただいているということでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ということは、この減額した分に関しては、例えば国の制度、こういうのがありますよというのを企業に御案内しているという感じでしょうか。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 そうですね、地元企業さんのそういった取り組みたい内容をお聞きいたしまして、私どもの補助金は最大500万円ということなんですけれども、国はもうちょっと補助

金のサイズが大きいものですから、それだけの取組でしたらものづくり補助金でいきましょうとか、IT導入補助で行きましょうということで、申請のサポートまでさせていただいておりますので、そういった形で少し市の予算を落としつつ、国の補助金へ流していくというようなことをやっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） そうしたらもう一つ、3行目の国際ビジネス拠点運営事業、この金額は140万円ぐらいではあるんですけど、こちらも何か制度がほかで代替できるものがあるから減額したという感じなんですか。

○主査（大久保無我君） 国際ビジネス戦略課長。

○国際ビジネス戦略課長 この減額分に関しましては、もう純粋に減額ということになっております。需要と全体の事業計画の中で勘案させていただいたというところでございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 何かそうすると、国とか県とか適切な役割分担をしているというよりは、需要がないから純粋に減らしたという感じの認識になると思うんですけど、その認識に相違はないでしょうか。

○主査（大久保無我君） 国際ビジネス戦略課長。

○国際ビジネス戦略課長 少し補足をさせていただきます。私どもは平成16年からジェトロ、それから北九州貿易協会と市の産業経済局で連携して事業を進めております。ジェトロのスキームを多く使うことで、市の部分を減らした、そういったところもこの減額の中に入ってきております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ありがとうございます。そういうことであれば問題はないかと思うんですけど、そういった形で国とか県とかジェトロとか、ほかの機関の制度を利用することによって、市で同じような予算をかけなくて済むのであれば、その分、別の事業に使えるものがもっと増えると思うので、この2番に記載されているような内容がこれからもっともっと増えていくことが重要だと考えています。国とか県の制度をしっかりとチェックしつつ、積極的に取り入れていくところはもう部署を問わず、ぜひ今後も積極的にお願いできればと考えております。

あとはスタートアップに関しても質問させてください。いろんな方がファンド事業について質問されていたかと思うんですけど、今既に現状で存在する企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業というのもございまして、こちらはこちらで認定VC、ベンチャーキャピタルを設定して、企業と伴走支援したりしているような感じで、事業の違いがあまり見えてこないんですけども、ファンド支援事業とこの現状存在するグロースサポート事業の違いをもう少し説明いただければと思います。

○委員（伊崎大義君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 今、スタートアップに関連した2事業について御質問いただきました。

委員がおっしゃられたとおり既に2つありまして、1つはスタートアップ・グロースサポート事業というところで、これは主に補助金と伴走支援をセットにした事業です。これは、まずスタートアップのニーズといたしまして、まだ出資を受けられるほど成長していない段階、そういったときにはやっぱり補助金というのが非常に有効ですので、私たちはそこを考えましてこの事業を立てているというのが1点あります。ファンド事業というのは、そういった補助金とかをもらって成長していったって、もっとさらにもう一段階スケールしていきたいというときにベンチャーキャピタル等から出資が必要ということになりますので、その資金ニーズに合わせて今回新しく事業を立てたというところでございます。

この2事業をつくるに当たって、やはりそれぞれの役割があるので、補助金も見直しをいたしました。令和7年度については、ファンド事業というのを立てましたので、令和7年度に新規に採択する企業数というのは減らしております。先ほど申し上げたとおり、こういった段階で補助金が必要なのか、出資が必要なのかというところで、2事業で役割分担をして充てていきたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ということは、例えばシード期の企業がこの企業変革の事業を使って、その後成長していったらファンド支援事業に移っていくということも考えられるという感じでしょうか。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 今まさに委員がおっしゃられたとおりでございます。主にシード期のところで補助金というのを活用されていますので、ファンドからの出資も一部シード期の有力なところに含まれるんですけれども、主にシード期の後半からアーリー期と想定をしております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ありがとうございます。ちなみにこのファンド支援事業は1企業当たり大体どれぐらいまでの支援を念頭に置いていらっしゃいますでしょうか。トータルの予算は1億円だと思うんですけども。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 1企業当たり幾らっていうのは、企業の成長度合いによって必要な資金というのは変わってきますので、これはファンドの運営者の判断と、あとスタートアップ側のニーズというところがすり合わさったところの額と思っていますので、市から1企業当たり幾らを投資してくださいという指定はしないというか、ファンドの運営上はできないとい

うことになっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 私は、たまたま御縁があって浜松市役所のスタートアップ推進課に半年ほどいたんですけども、そこではファンドサポート事業という事業で最大4,000万円までスタートアップに支援しているというのがあって、やっぱりその金額規模にひかれていろんなスタートアップが浜松に進出しているという部分がございました。北九州でもぜひ、今回1億円という規模でファンド支援用意されるのであれば、それだけインパクトのある数字も視野に入れながらアピールしていただけたらなと思っております。

最後もう一つだけ、スタートアップについて。もともと2024年までの目標としてユニコーン1社と、スタートアップ企業100社と、スタートアップビザ20社を何か目標数値として設定されていたと思うんですけど、先ほどスタートアップ企業は102社まで到達したというお話がありましたが、それ以外の目標について、現状の状況と今後目標設定を見直す可能性があるかについて教えてください。

○主査（大久保無我君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 目標のところですね。今委員がおっしゃられたとおりで、1個K P Iというのが、スタートアップエコシステム推進拠点都市といいまして、内閣府から選定されていることに伴って立てたK P I、それを今委員がおっしゃられたと認識しております。それで言いますと、スタートアップ創出は今目標100社のところ101社までいっています。もう一つの目標としてユニコーン創出目標1社ということにしておりますけども、これは残念ながら未達成でございます。もう一つ、スタートアップビザの活用目標20件というところは、現在5件というところでございます。

それで、新たな、これからこういったところを目標にやっていくかというところですけども、もう一つ北九州市の産業振興未来戦略というのを立てておりますが、その中ではスタートアップのイグジット数ですね、新規株式公開またはM&Aを目指すところが3件としております。また、資金調達額が100億円、これは先ほど申し上げたファンド事業等でも少し後押しできればと思っております。

あとスタートアップの誘致件数ですね。50社という目標を立てております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ありがとうございます。

○主査（大久保無我君） 時間になりました。

進行します。廣田委員。

○委員（廣田信也君） よろしく願いいたします。

産業経済局所管事業の4つについて質問させていただきます。

1 点目が企業立地促進補助金についてなんですが、これは先ほど答弁もありました。国も入っていらっしゃるということなんですけれども、そもそもどれぐらいの、何%ぐらいとかで補助されていらっしゃるのかというのと、ほかの政令市とかの比較についてはどういった、何か比較とかされて、北九州のほうが出すよとか、そういうふうになっているのかを教えてください。

続きまして、中小企業における生産性、DX推進事業ということで、先ほど御答弁の中で地元企業ということでお声もあったんですけど、どういった企業が入られているのか、参考までに御教示いただくことは可能か。

あと拡大の事業ということで、これまでの実績、どういったところがあるのか、何件ぐらいあるのかというのを教えていただきたいのと、また、こういった中小企業を探すときにどういった切り口でお探しされているのかを教えてください。

続きまして、魅力ある商店街づくり支援事業についてお尋ねいたします。こちらは、市内のどこの商店街という予定があるのか、また、そういったのはどういった形で決められているのかを教えてくださいましたらと思います。

続きまして、ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト、こちらも新規事業かと思えますけれども、どういった施策を予定されているのかというのを御教示いただけたらと思います。以上、よろしくお願いします。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 企業誘致に関する補助金について説明させていただきます。

市で補助金を用意しているのが、主に製造業、物流業務向けとIT企業向けがございまして、私からは製造業、物流業務向けを説明させていただきます。

大きく2つありまして、設備投資に対する補助と雇用の補助というのがございまして、設備投資に対しては、投資額に対して2%から3%、これは市外企業であるとか市内の中小企業であるかで少しパーセントに差がありますが、そういうものがございます。

それと雇用補助につきましては1人当たり基本的に30万円というものがございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） IT産業誘致担当課長。

○IT産業誘致担当課長 企業立地補助金のうち、IT企業向けの補助金について御説明させていただきます。

IT企業につきましては、オフィスの賃料に対する補助金、それと新規雇用に対する補助金、オフィス改修に対する補助金、3つございます。1点目のオフィス賃料に対しては、賃料の2分の1、最大500万円を3年間補助します。進出後3年以内の雇用に対しては、1人当たり30万円で上限はございません。あとはオフィスの改修に対しては、テレワーク関係の補助金ですけども、2分の1を補助することになっております。

政令市の比較については、福岡市さんとかいろいろと見ている中で、北九州は非常に厚い補助ということで、企業からも非常にいいということで、インセンティブになって、その結果、IT企業の誘致促進につながっていると考えております。以上になります。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 すみません。先ほど少し答弁漏れがございました。製造業務系に対する補助金については、昨年7月に最大50億円という制度を設けておりますけれども、これについてはかなり大きなインパクトのある企業を中心に適用すると考えていますので、基本的には先ほどの2%、3%のところで適用していくということで考えております。

他都市の比較につきましては、先ほどの2%、3%のところは他都市並みでございますが、先ほどの最大50億円のところにつきましては、政令市トップクラスと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 生産性向上、地元企業のロボット・DX推進につきましてお答えさせていただきます。

まずその前に、学術研究都市にロボット・DX推進センターというのを開設いたしまして、ここで基本的にワンストップで地元企業さんのそういった御相談をお受けしているということでございます。

そうした中で、まずは機運醸成のところから導入の準備といいますか、専門家に会社に入ってもらったとか、あと企業の人材を育てるとか、その上で実際に導入しようという実践フェーズに入っていくんですけれども、実践フェーズに当たっては補助金を用意しております。こちらにつきましては、ここ10年間で約220社ほど補助金を出しております。どんな企業が多いのかということなんですけれども、大半が製造業でございます。ということなんですけれども、生産性向上、DXは製造業だけではございませんので、サービス産業とか、そういったところの生産性が低いというのが課題になっておりますので、そういったところも幅広くやっているんですけれども、現実的には製造業が多いという状態でございます。

そういった企業さんをどういう切り口で集めているか、しているのかということなんですけれども、繰り返しになりますが、ロボット・DX推進センターというのがありますので、ここでいろんなイベントをやっておりますので、まずはそこにそういった課題意識を持っている企業さんにお集まりいただくということと、あとFAISにコーディネーターがおりますので、コーディネーターが年中市内企業を回ってそういったロボット、DXの導入に関して御関心のあるような企業さんがあればぜひということで、そこでお話をさせていただくということとか、あと地元の金融機関さんとも連携をしておりますので、そういった金融機関さんの取引先さんの企業でそういったニーズがあるということであれば、ロボット・DX推進センターにつないでいただいて、最終的に導入まで続けるというような伴走支援を行ってございます。以上で

ざいます。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 魅力ある商店街づくり支援事業にお尋ねをいただきました。

北九州市内には、今全部で92の商店街がございまして、ちなみに門司区内には17の商店街がございます。どちらの商店街もヒアリングやアンケートの結果、課題として一番多いのはやっぱり来街者、売上げの減少、2番目には経営者の高齢化、後継者とか担い手がいない。また、空き店舗の問題等々の課題を抱えております。

我々といましては、この商店街をより魅力的なものにして持続可能なものにしていくためには、担い手の育成も含め、総合的な支援が必要というような形で考えておりまして、今回新規で2,600万円の予算を計上させていただいたところでございます。

どこの商店街が決まっているのかということのお尋ねにつきましては、まだどことは決まっていますが、大きく2,600万円の予算のうち担い手育成として約800万円、あと商店街の魅力向上、魅力発信、情報発信、これに約400万円、あと空き店舗への出店支援とか商店街の活性化支援に1,400万円。これを多くの商店街の皆様にも事業内容を説明してお声がけをして手を挙げていただくと。また、商店街同士の連携も強めていくと、そういうふうな形で考えております。

その次に、引き続きナイトタイムエコノミー推進プロジェクトの内容はというお尋ねをいただきました。

こちらの対象エリアにつきましては、小倉の繁華街ですね、鍛冶町、堺町、紺屋町周辺というようなものを考えておりまして、今観光客の増加等で多くの方に小倉城等を訪問いただいておりますが、夜までしっかり楽しんでいただくという中において、繁華街の魅力向上が必要だということで新規で予算を上げさせていただいております。600万円の予算を計上させていただいております、そのうち300万円が若者とか女性とか新たな開業の支援をする、開業支援、繁華街向けの開業支援補助金ということで300万円、あとまた、繁華街の中で各種団体がいろんな取組を行っていった多くの観光客、来街者、市民の方がちょっと怖いと思っていた繁華街に来やすくなるような、そういうような取組、イベントに対する支援を300万円、そのように考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 廣田委員。

○委員（廣田信也君） ありがとうございます。ちょっと個別に聞いてまいります。

まず、1つ目の企業立地促進補助金の件、いろいろ参考になりました。ありがとうございます。ちょっと不慣れで分からないところもあるんですが、製造、物流、ITということなんですが、それ以外の部分についてはないのか、別であるのかとか、ちょっと気になったので、ほかの産業とかもやっぱりこういった補助金というのがあればなと思いました。

あと北九州はほかの都市に比べて厚く補助をしているという件はすごく評価させていただければと思います。とても安心しております。

I Tに関しては、賃料2分の1で、3年以内に対応しているということなんで、これからI Tの産業がもっと増えるようにとは思っております。

続きまして、中小企業におけるところなんですけれども、コーディネーターとかロボット・D X推進センターでいろいろ取り上げていらっしゃるかと思うんですけれども、やっぱり中小企業で、そういったセンターのところに来る余力のないような方っていうのもやっぱりいらっしゃるのかなとも思ったので、そういった方には市の方が動いてお声がけができるような仕組みがあればいいなとは思いましたので、そこだけお伝えさせていただきます。

あと、魅力ある商店街づくり支援事業についてですけれども、大体概要が分かりましてありがとうございます。ここについては、92か所の商店街を僕も全部把握できていないところも多々あったんですけれども、どこの商店街もやっぱり苦しい状況と思っておりますので、これからはもっともったにぎやかになっていけたらなと思っております。

あと門司港栄町で先日、ほこみち制度の通知が来ていまして、いろいろ商店街を有効活用しようという施策も出ておりますので、そういった内容をほかの商店街とも共有していただけたらなという思いと、また、大きなシャッターヒラクプロジェクトの件、先ほど答弁もありましたが、そういった施策とまた進むようにいつていただけたらなと思っております。

最後のナイトタイムエコノミーなんですけれども、鍛冶町、栄町、紺屋町メインということなんですが、私も質問等を出させていただいたんですが、門司港とか折尾とかも夜の町がもっとにぎやかになればというようなお声もあったので、そういった部分についてはどういった御予定なのかを教えてくださいませんか。

○主査（大久保無我君） 最初の企業立地促進の補助金のところ、ちょっと質問が分かりにくかったんですけど。意見でいいですか。

○委員（廣田信也君） 質問というよりは、意見ということで。

○主査（大久保無我君） 分かりました。最後の鍛冶町、紺屋町のところですね。

○委員（廣田信也君） はい。質問は最後の鍛冶町、紺屋町の1件です。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 ナイトタイムエコノミー推進プロジェクトにつきまして、来年度予算の中では、先ほど申し上げましたとおり、小倉の繁華街という話をさせていただきましたが、委員からお話がありました、例えば門司港でありますとか、例えば折尾でありますとか、黒崎も含めて料飲組合とも今いろいろお話をさせていただいているところでございます。はしご酒のイベント等も含めて、夜の盛り上がりですね、多くの方に夜まで楽しんでいただけるような形で進めていければなと思っております。予算をかけられる部分、範囲の中で、まずは小倉中心になりますが、他の地域についてももしっかりお話ししながら夜の盛り上げに力を出させていただきたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 廣田委員。

○委員（廣田信也君） ありがとうございます。ほかの地域にも御配慮いただけるということで、これからのますますの躍進をお願いできればと思います。以上で終了させていただきます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員、どうぞ。

○委員（村上直樹君） お願いします。産業経済局です。令和7年度の当初予算の方針で、1つに魅力ある雇用の場の創出、2つ目が人への投資と多様な人材の活躍というのあるんですけども、この両輪で北九州のポテンシャルを最大限に生かし、企業や若者に選ばれる稼げる町の実現につなげるとしています。さらに、北九州学術研究都市の知を生かし、半導体産業、宇宙産業等の未来産業を振興するとともに、北九州学術研究都市のアップデートにも取り組んでいくという形になっております。主な事業に、シリコンシティー北九州への挑戦と、あと北九州学術研究都市の知の活用となっております。シリコンシティーの北九州等々、午前中からの議論で何となく分かってきたんですけども、もうちょっと詳細に教えていただければと思います。シリコンシティー北九州への挑戦、北九州学術研究都市の知の活用というところですね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 シリコンシティー北九州というところでお答えさせていただきます。

御案内のとおり北九州市には100社を超える半導体関連企業が集積をしております。また、充実した物流インフラでありますとか、学術研究都市をはじめとする豊富な理工系人材の蓄積などの強みがあることから、半導体産業の振興に取り組んでいるわけですが、大きく幾つか項目がございます。まず製造企業の誘致ということで今ASEを一生懸命頑張っているんですけども、製造メーカーが立地しておりませんので、ここをまずしっかりやるということと、あと地域の半導体関連企業の振興ですね。もう既に熊本で、日本全国で半導体産業が盛り上がっていますので、ここに地元企業がいかに参入できるかというところをやっていくということと、あと物流ハブですね。充実した物流を有効に使っていくということと、あと学術研究都市に関しましては、産学連携による最先端の研究開発でありますとか、あと人材の育成、確保といったことに取り組んでいこうと思います。ただいま申し上げました5つの視点で半導体産業の振興に取り組んでいくということで、半導体といいますと上流の研究開発から製造、最後にユーザー企業へというサイクルがあるわけですが、製造企業が来ることによってエコシステムが北九州市内で完結いたしますので、そうすることによってさらに半導体産業の振興につなげていきたいと、全体としてはそういうことで、いろんな事業を今回の予算で上げさせているというところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 学術研究都市の知の活用について御紹介をさせていただきます。

こちらは、今学術研究都市ですね、いろいろな集積も進んでおりますし、開設以来20数年が経過いたしまして、これからさらにバージョンアップしていこうというところで、いろいろと取組を進めていきたいと考えています。それで、その際に5つの柱ということでG-CITY

戦略というのを掲げましたけれども、こちらをより具体化していくためにはどうしたらいいかというような、例えばベンチマークであるような先進的なサイエンスパーク、例えば台湾の新竹だとかそういったところを調査したり、あとはハード、ソフト、いろいろな産学連携の取組ですとか、学研都市がバージョンアップするために必要な機能だとか、そういったところを調査していく事業としてアップデート事業を、調査事業を上げさせていただいております。

そのほかにも学術研究都市に注目度を集めるように、例えば首都圏でのプロモーション活動をしたり、多様な人材、もっとイノベーションを生み出すために留学生の交流だとか、地元定着なんかに取り組むというような予算も含めまして、知の活用ということで3,500万円ほど計上させていただいております。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） ありがとうございます。

そしたら、シリコンシティー北九州のほうです。先ほど、市内には半導体関連の企業が100社以上あるとおっしゃられておりましたけれども、その前にも半導体関連というのは裾野が広いということもさっき別の方の質問のときに言われていましたけども、半導体関連の企業というのは、具体的にはどのような企業になるんですか。どのような分野になるんですかね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 北九州市に立地しております半導体関連企業ですけれども、半導体の製造装置でありますとか検査装置、あと材料ですね。それはシリコンウエハーの製造、加工もそうですけど、製造過程で使う材料、薬剤、ガスでありますとか、あと製造装置とかテスト装置の部品を作っている企業さんとか、あと半導体をパッケージするときの部材なんかを作っている企業さんですね。ですから、製造装置、テスト装置、あと部材、材料関係の企業が多いということと、あと製造メーカーは、今誘致交渉中ということで、あとユーザー企業ですね、自動車でありますとかロボットでありますとか、あとTOTOさんとかそういったユーザー企業もいらっしゃるということで、そういった企業で大体100社ほど北九州に今現在集積しているというところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 先ほど、午前中からずっと出ているASEジャパンなんですけども、これが半導体製造の後工程の企業ということなんですけども、今北九州に100社以上ある関連企業の中で、ASEとの競合企業っていうんですか、ASEと同じく後工程の企業はあるんですかね。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 ASEと競合するところがまずあるかという点ですけども、競合するところはございません。先ほど部長からも答弁がありましたように、いわゆる半導体、デバイスを製造する企業は北九州にはないということで、そこでASEと競合するところはご

ざいませ。ただ、御指摘のように後工程に関連する製品を作っている企業は北九州市内にございませ。こういった企業というのは、A S Eのサプライヤーになり得る可能性のある企業ということで御理解いただければと思ひませ。以上です。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 分かりました。競合する企業はないということですね。ちょっとそれは安心をしました。サプライヤーにはなり得るかもしれないということなんですね。分かりました。しっかりと頑張っていたいただければと。

それで、例えば北九州市にあるそういう半導体関連の企業に対して、何かもっと頑張ってという融資をするような、何かそういう制度はあるんですか。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 市内企業に対するサポートといたしましては、先ほども説明しました企業立地の補助金がございますので、新たな工場を造るとかという場合にはそういった補助金を適用するようにしております。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 分かりました。しっかりと頑張っていたいただければと思ひませるので、よろしくお願ひします。

それと、学術研究都市の知の活用なんですけれども、今説明いただきました。学研都市に以前半導体の論理設計であるとか、物理設計をしていた企業であるとか、また、半導体进行設計するためのC A Dのベンダーとかという企業もあったかと思ひませけれども、今もまだありますか。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 学術研究都市は委員も御承知のとおり、開設当時はシステムL S Iの設計拠点を目指すということで、大学の研究者もそうですけれども、それを扱っている設計、開発の企業さんも多数御入居いただいております、その企業さんに対するサービスとして、E D Aツールなんかを市、F A I Sが運営をして無料でお使ひいただいているというサービスをしておりまして、現在残念ながらこちらはもう設計、開発自体が日本全体で少し下降ぎみのときに学研都市のそういった設計、開発の企業さんも退去されましたので、そのサービスは今はないという状況でございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） なくなったということですね。ということは、あそこの大学の先生方ももう半導体进行設計の研究されている方、先生方もいらっしゃらなくなっているということですか。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 企業さんはそういう形で今少なくなっていて、実は何社かまた入ってきてい

ただいているんですけれども、大学の先生は開設当時からいらっしゃる、そういった論理設計とかの先生はいらっしゃいます。大学の先生というのは、EDAツールをいわゆるアカデミア価格で御利用いただけますので、そういった意味では大学の先生の研究とか、あと学生の指導なんかにはまだお使いいただけているという状況でございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） まだいるってことですね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 はい、いらっしゃいます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 分かりました。ありがとうございます。

学研都市の中に共同研究開発センターってありますよね。あそこは今どうなっているんですかね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 かなり古くはなっておりますけども、まだ元気に稼働中でございます。また、最近半導体が活気を帯びていますので、企業さんとか大学の先生方の御利用ニーズが増えているということと、あと地元企業さんの人材育成で座学と、あと実際にクリーンルームで半導体を作ることを体験するというようなこともやっておりますので、非常に古くはなっておりますけれども、まだ元気に活動しております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 分かりました。元気に稼働しているということで、ちょっと安心しました。

以前FAISに半導体の製造工程、頭の設計じゃないな、製造工程ですから前工程から後工程まで全てを分かっているような方がFAISにいたんですけど、今まだいるんですかね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 当時、半導体技術センターということで、東芝さんとかTOTOさんからそういった半導体を作っているエンジニアの方に来ていただいて、地元企業の指導とか大学の先生の研究のサポートなんかをしていただいております。また、現在も半導体産業振興センターということで、そういったエンジニアの方が在席をしていただいております。企業とか大学の研究とか、そういったことのサポートを今やっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） 半導体産業推進センターにですね。

○主査（大久保無我君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 すみません。半導体産業支援センターでございます。数字でございますけれども、そういった半導体を扱っていたエンジニア、OBの方が今6名在席をしてございま

す。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上直樹委員。

○委員（村上直樹君） ありがとうございます。6名いらっしゃるということですね。

最近、学研都市に何かあんまり元気ないねっていう声を聞くことが最近多いんですよ。当然、熊本にTSMCが進出するっていうことで、福岡県、久留米から向こう側ですね、大牟田とかあっちのほうが行政を挙げて、すごく半導体人材の育成に取り組んでいるということで、北九州がやっていないというわけじゃないんですけども、有明高専とかが今物すごく頑張っているみたいですし、大牟田市なんかは小学校、中学生に対しても半導体のことを教えるような授業をやったりとかしているというようなことも聞いております。あと飯塚は九工大があるんですが、すごく今元気に頑張って半導体開発に取り組んでいるというそういうふうなこともすごく聞いているんですけども、最近北九州はあまり聞かないなということをすごく残念に思っていて、東芝が撤退してしまって、もう北九州は半導体は捨てたんだとか、そういうことを言う人も中にはいて、ちょっと残念でならないものですから、しっかりと頑張っていたらいいかなと思っております。しっかりとまた、できる限り応援もしていきたいと思っていますので、頑張りましょう。以上です。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 私からは、4点ほどお伺いします。

1点目は、企業型奨学金返還支援事業です。私もこれを12月議会で質問させていただきまして、やっぱり企業の奨学金返済というのは若い方、就労されている方の手取りのアップになるということで、これはもうぜひ推進していただきたいと思います。今回、これの支援事業をするということで、どのぐらいの企業数を想定しているのかと、また、奨学金というのは40歳前ぐらいまで返していくと思うんですが、企業が今から企業型奨学金返還支援事業をやりますとって、従業員が30歳を超えていても、そういう対象になるとかというのは、もう企業任せなのか、そういう方たちにも市からの支援事業は入っていくのか、あと周知方法などを教えてください。

あと先ほどもありましたが、新規就農支援強化事業です。先ほど就農希望者にどうやって、農事センターということで答弁があってございましたが、農福連携という福祉的な法人と言っていたのは、法人を言っているのか一般企業か、どちらを想定しているのかと、また、若い方とか農業を本当に全くしたことのないような知識がゼロの方でも、やはり今いろんな働き方がある中で、一つの選択肢として農業というのが大きなコンテンツになるのではないかなと思います。いろいろトレーニングで、農事センターで研修とかを行うということでしたが、例えば副業として農業を考えたときに、そういう研修っていうのはどのぐらいあって、仕事をしながらでもそういう研修を受けられるのか。また、起業するんだったら、何となく投資額は分かるんですけど、農業に対する投資と収入とか、何かそういう部分でのロールモデルみたいなのも農

事センターでしっかり提示していただけるのか教えてください。

次に、女性が生き生きと働きやすい環境づくりの実現ということで、結構大きな新規事業がたくさん入っているかと思います。今回、市長も女性が自分らしく輝ける町にということで重要テーマの第一にしておりますし、私も議会で質疑させていただきましたが、女性もやはり年代によって働く価値観、働き方、男性に比べて大きく違うのかなと思いますが、そこをもう女性とか男性とか言わなくなって、自分らしく働けることが本当にベストになると思いますけど、そこに行く第一歩として、こういう今、来年度女性が自分らしく輝ける町、生き生きと働きやすい環境づくりということでいろんな予算がついていると思いますけど、この事業はどの年代の女性をターゲットにしているのか、どういう女性の形を理想としているのか教えてください。

あともう一個、先ほどナイトタイムエコノミー推進プロジェクトということで繁華街の魅力向上の取組を支援ということだったんですけど、今まで産業経済局に観光という部分があったんですけども、観光が都市ブランド創造局に変わりまして、ナイトタイムエコノミーの推進プロジェクトというのは、もう観光の一部、観光とそこの何か違いというんですかね、こういうプロジェクト、ナイトタイムエコノミーが産業経済局だったら、何か観光もそのままこっちでよかったんじゃないかなと、私とかは何か分断する理由が、ちょっと線引きがよく分からないなと思ひまして、何かそこが分かったら教えてください。

最後に、今回公営競技局で一般会計繰出金、50億円に加えて250億円ということで、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金というのが設置されました。財源で200億円を繰り出すということで、もう本当にありがとうございます。また、ボートレースにも皆さんと行って、しっかり応援をしたいなと思うんですけど、本当にいつも上がる声ですが、公営競技局がこれだけ市を支えているんですよということを、もっともっとアピールしていただきたいなと思います。200億円というお金を新たに繰り出すわけなんですけど、例えば寄附金とかだったら、匿名で、病院のために使ってくださいとか、市民から寄附があったりとか、ふるさと納税とか、こういう使途で使ってくださいとかあると思うんですけど、この200億円を繰り出す際に、公営競技局から具体的に使途の要望みたいなのは声を上げることはできるのか、されたのか。あとまた、公営競技局というのは全国に多くあると思うんですけども、どこも行政機関の中に局としてあるのか、また、こういう繰出金をしているところがあるのか、分かれば教えてください。以上です。

○主査（大久保無我君） 若者定着促進担当課長。

○若者定着促進担当課長 2点、奨学金に関してと、女性の事業についてのお尋ねにお答えさせていただきます。

まず、企業型奨学金返還支援事業の対象の企業数ですけれども、来年度は10社程度を目標としております。1社45万円を上限とした補助を予定しております。

それから、対象の従業員の方ですけれども、今のところの想定ですが、採用3年以内の正社

員の方ということで想定をしておりますので、年齢制限は設けておりませんが、入社年数を条件としております。まずは、企業様の人材確保、それから定着につながるような御支援ということで、今回新たに導入をしたところです。

それから、周知についてですけれども、まずはホームページとかチラシでしっかり周知をさせていただくことと、併せて企業様が集まるようなセミナー、それから会議などにもこちらの情報をお届けできるようにしっかりとアンテナを高くしながら情報発信に努めてまいりたいと思います。

続きまして、女性の支援についてですけれども、こういった対象が、こういった女性をターゲットにしているのかというところの御質問です。

私どもの取組として、女性が自分らしく輝ける町ということで掲げておりますけれども、まず自分らしく働く、自分らしく生きるということで、私どもは就業支援の一環の中で取り組むこととしております。これまでも女性の就業支援としてウーマンワークカフェで就業とか、それから起業の相談を受け付けたり、いろんな働き方、在宅ですとか起業などのセミナーなどを行ってまいりました。その中でも、自分の適性や、やりたい仕事分からないとか、スキルに自信がないとか、両立が不安だとか、いろんな女性の声を聞いてまいりました。そういう女性の方々は、やはり子育て中の方もいらっしゃる、それから少しブランクがあって今専業主婦でいらっしゃる方、それから少しブランクがあって今40代、50代もしくは60代の方も御相談にいらっしゃる、しています。今回、市のテーマとしても掲げております女性が自分らしく輝ける町ということですので、ターゲットを絞り込むというよりは、幅広く女性一人一人が自分のことを改めて見直して自分のキャリアにつながるような、そういった御支援ができるように、幅広く周知をしていきたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 農林課長。

○農林課長 来年度新規事業で予算計上させていただいております新規就農支援強化事業について御説明いたします。

この事業のトレーニングファームでございますが、これは専業農家を目指す方を対象にしています。といいますのが、通常の研修事業につきましては、もう農事センターでこれまでもずっとやってきているところでございますが、次のステップと考えていまして、なかなか農業で生計を立てるといのは難しいですから、このトレーニングファームで一度経験していただいて、自分で経営という感覚で農業に取り組んでいただきたいと思います。そこで、これから農業ができるぞという自信をつけていただいて就農していただきたいと思います。

それと法人の話ですが、いろんな法人の形態がございます。土地、農地を所有することになりますと、ある程度の制約がございます。農地を借りるということであれば、その辺のハードルは下がりますので、いろんな法人の方が参入して農業に携わっているところでございます。農福連携の研修とか、研修事業については農事センターが主体的にやっているところで

ございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 総合農事センター所長。

○総合農事センター所長 それでは、農事センターの研修の中で半農半X向けの研修ということで、今年度からほかに仕事を持って、農業にもちょっと興味のある方向けに、毎週土曜日に月2回程度で研修を行っております。この研修の中で、農業の栽培だけではなく農業についてのコストの話とか経営の話とか、専業農家向けに比べればちょっとランクは落ちますけれども、そういう話も進めながら農業について理解してもらおうという研修を行っているところでございます。来年度も引き続き、稼ぐ！ニューファーマー育成事業という予算を上げさせていただいておりますけれども、その中で引き続き取り組んでいきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） サービス産業政策課長。

○サービス産業政策課長 ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト、都市ブランド創造局との連携ということでお尋ねをいただきました。

本年度から観光課が都市ブランド創造局に行ってはおりますが、我々は連携をして、魅力向上に取り組んでいるというところになります。観光客、外から北九州市にきた人が目いっぱい北九州で満足して帰っていただくということが非常に大事だなと思っていまして、主に観光課では外から人をいっぱい引っ張ってくるというところとか、あとは小倉城とか観光施設の魅力を高めていくというところがあると思いますが、お客様にとってはそこだけではなく、地元企業とか団体、こちらの方目線で見ても稼ぐチャンスになりますし、繁華街も魅力的なスポットですので、そういう地元企業、団体の魅力を高めていく、観光客向けのナイトコンテンツをつくっていくというようなものをナイトタイム推進プロジェクト、この事業の中でやっていきたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 総務課長。

○総務課長 委員から今回の基金の使途について、公営競技局から要望はあったかというお尋ねと、それから他都市において同じような局組織があるか、繰出金はどうなっていますかというお尋ねでした。

まず、基金の使途についてでございます。

これにつきまして、我々は経営戦略というものを昨年後期計画で定めており、現在遂行中でございますけれども、この中で北九州市の未来づくりと豊かな社会づくりに貢献するというのを企業理念に掲げております。でありますので、繰出金についても、こういった趣旨で活用してもらいたいというような協議の場ではそのくらいのお話はしますけれども、一方で財政局が所管しますこの繰出金というのは、繰り出した後の一般会計から見た繰入金というのは、財政局の所管するいわゆる収入になりますので、この収入を使ってどのような基金の性格を持たせるか、それから繰出金、その他の50億円についてもどのような財源として配分していくかとい

うところについてまで我々は意見を申し上げる立場にないということは御理解いただければと思います。いずれにしても、我々職員一同、ナイターとか、それからミッドナイトとかという事業で捻出したお金については、そういった北九州市の発展のためにぜひ活用していただきたいというのは職員全員の思いでございます。

それから２点目、組織、それから繰出金の問題でございます。

ボートが全国で24場ございます。いわゆる施行者という形ではもう少しあるんですけれども、24場ございます。それから、競輪も43場ございます。それぞれの市でそれぞれの組織体系を取っているんですけれども、今回の基金の関係で言いますと、ボートレースはほとんどの事業体で企業局という形を取っていますので、それぞれの自治体に企業管理者という形で特別職の管理者を置いて管理しておりますので、規模等はそれぞれ違いますけれども、同じような企業経営体で経営しているというのが実情でございます。

それから、繰出金でございますけれども、令和５年度の例を申し上げますと、例えばお隣の芦屋町であれば、モーニングレースという形で朝早くからレースを開催しております。こういったところであれば、令和５年度の例では10億円程度、それからさらにお隣の福岡市であれば40億円程度の繰出金がそれぞれ一般会計に繰り出されております。これは、やはり毎年度継続的、安定的にという形で繰り出しを行いますので、一定程度剰余金が出たときに、我々が今回行ったような累積剰余を活用して、いろんな行事であったり、事業に使うときに一定程度増減があるものと思っておりますけれども、一つの例で言えば今のような形で福岡県内では繰出金が発生しているという状況でございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 地域貢献室長。

○地域貢献室長 一般会計の繰り出しということの関連で御説明申し上げます。

繰り出しによりまして本市財政へ安定的に、継続的に貢献していくというためには、事業のイメージアップ、また、市民の理解促進が不可欠でございます。そこで、本市の公営競技局におきましては、地域貢献室を設置いたしまして、祭りやイベント、媒体等で収益金が皆様の暮らしに役立っていますよといった内容の広告を掲出しております。今言いましたキャッチコピーと併せてかっぱくんとか、かねりん、そういったマスコットキャラ、そしてさらにはできるだけ若戸大橋、トンネル無料化とか、また、学校トイレ、エアコンの整備とか、子ども医療費といった具体例を皆様にお示しし、市民の理解を促進しているところでございます。引き続き、効果的な情報発信の在り方について研究し、取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 総合農事センター所長。

○総合農事センター所長 すみません。先ほどロールモデルについて答弁漏れがございました。補足させていただきます。

研修の中で、ロールモデルについては北九州市の主要品目、例えば夏場のナス、トマト、冬

場の大葉シュンギクとかハウレンソウとかございますけれども、そういった品目の研修の中で、基本的にはこういう形で作ってくださいという形で提案はしていますが、それぞれの個別の方が、例えばほかのものを作りたい、例えばイチゴを作りたい、果樹をやりたいとかいろいろ御要望がございます。最終的にはそれぞれの方が農業をやりたいというものについて、どういう形で進めたらいいのかというのを御提案させていただく形で研修を進めているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） ありがとうございます。企業型奨学金ですが、10社程度ということで、10社支援するということなんですけど、支援がなくても企業の采配で奨学金の返済支援というのはできるので、それも併せてしっかりと周知していただきたいと思います。

あと農業の支援ですけれども、農事センターでとか、また、副業の土曜日にも開催されているということを聞いて安心しました。やはり政令指定都市なのに農業ができるというのは、1つとても大きな魅力であると思います。若い方とかいろんな農業をしたい方、テレビとかでも移住して農業始めましたとか、何か見ているとそういうきっかけになることが社会にいっぱいあふれていたときに、やっぱり北九州市も選んでいただけるように、また、周知もしっかりしていただきたいと思います。

あと女性の働き方ということで、今、年齢問わず幅広く周知していきたいということで言われて安心しましたが、なかなか生き生きととかになると、やっぱり若い世代の方の女性を対象にしているイメージがあったり、女性も活躍したくて、自分の力を発揮したくて働かれている方と、もう本当に生活のために働かないといけない方と、女性ってなるとそういう何かバックボーンがあるような気がしています。例えば、今人生100年時代と言われて、女性が定年退職で大企業でも60歳、65歳まで働いている女性が退職した場合、男性は技術とかあれば再雇用とか延長とかというふうにとどんどん70歳近くまでも更新ということで働いていけるんですけど、女性はやっぱり特に今の60代前後の方が働いているときは、やはり主が一般事務という形で採用されて、雇用されていた方が多く、退職したら働きたくても60代で一般事務という採用枠がない、働きたいけど働けないという声も聞きます。また、本当に60歳で退職して100歳まで生きると考えると、あと40年間どうやって生きるか、いろいろな年金とかもあるかもしれませんが、こうやって物価が高騰していたりとか、また、単身世帯の方とか、本当に社会とのつながりがなくなっていく中で、本当に定年退職を迎えた方も、補正予算で上がっていたスポットで事務作業とか小さい中小企業でも毎日事務員は要らないけど、週何回か事務に来てもらいたいとか、そういうスポットの仕事とかも北九州市で出していただけるような声かけとかもしていただきたいと思います。また、私みたいなもう50歳前後の女性、男性もですけど、就職氷河期世代で、もう本当に100社面接に行って採用ゼロとか、公務員試験、皆さんも何か50倍とか、今では、教員採用でも100倍とか、今1.何倍という話を聞くと、ちょっと考えられないような、

バブルがはじけた後の就職活動で本当に私自身も結構大変だったなと、今振り返ってみれば思いますが、今、新入社員は入社して手取り、初任給30万円を大企業も出しますというのを聞くと、本当に就職氷河期世代で、もう仕方なくアルバイトしたりとか非正規雇用で働いて、大学を卒業した方も、結構いらっしゃると思いますし、その方がそこからまた正社員になったり、多くの方がまたそこからずっと何か頑張ってもみたいな感じでネガティブに生きられている方も結構いらっしゃるんですけど、でも能力はすごく高い方が多いと思うんですね。やっぱり今社会が30歳までの若い層に光を当てているけど、やはり45歳以上の会社とか社会で言ったらベテランと言われている方で頑張られている方と、本当に力を出し切れていない方というのも、特に女性の方もいらっしゃると思いますので、そういう世代の方にもしっかりとスポットを当てていただきたいと思います。先ほどの奨学金の返還事業も入社して3年ということだったんで、例えばそういうことをやっている企業で、また、就職氷河期世代で大学るとき奨学金をもらっていたけど、結局働いていないから返すのが大変とか、そういう方の手助けにも、社会復帰の一つのきっかけになるんじゃないかなと思いますんで、本当に多くの広い、幅広い世代の女性が活躍できる北九州市にしていきたいと思います。

あとボートですけども、200億円という本当に大きい金額で、今未来のまちづくり投資基金という名前にボートレースによるっていうことになっているんですけど、財政局でも聞こうと思いますけど、まちづくりと公共施設ということで趣旨にも書いているので、私も読みましたけど、実際に中を見てみたら学校施設の補修というかクーラーをつけますとかが多くて、何かまちづくりと書いている割には学校施設のほうがやっぱり大きくなっていて、この200億円の半分以上がまちづくりに使われたらもっと違うのかなとも思います。何かタイトルと内容がちょっとちぐはぐしているのかなと思いましたし、でも冒頭、公営競技局でも子供食堂とかいろんな子供のためにもされている部分も、私自身もしっかりと十分に認識しておりますので、また、本当この200億円がしっかり市民のために使われるように私も願っているところでございますので、本当このようにしていただけたことに改めて感謝申し上げます。

あと観光の部分も、観光と繁華街ということで何となく分かりました。繁華街も盛り上がれば盛り上がるほど客引きもまた多くなってきたりとかしていますので、しっかりそういう盛り上がる部分も町の品度、民度が下がらないように頑張っていきたいと思います。応援しています。以上です。

○主査（大久保無我君） あと3人いらっしゃるので、このまま続行していいですかね。終わるまで。執行部の方は、ぜひトイレ行かれる方は遠慮なく行ってください。

それでは、続行します。小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） よろしくお願ひします。手短に質問させていただきます。

私から、公営競技事業の件と企業誘致の件をお聞かせください。

まず、公営競技事業においては、先ほどからお話に上がっていますように、収益金の繰入金

が本市の次世代への投資額や財政に多大なる恩恵を受けていることに改めて感謝を申し上げたいと思いますし、様々な事業の運営、とりわけ将来を見据えた本市の事業を行っていくことがこれからも大切だと感じております。

その中で、まず最初の質問です。北九州市予算の135ページの第3項特別利益、そして136ページの収入の部の固定資産売却代金の具体的な内容を教えてください。

○主査（大久保無我君） 総務課長。

○総務課長 固定資産売却については、昔というか数年前までございました門司の競輪場の中に最後まで設置しておりました場外発売所、ハイビジョンシアター門司というものがございます。これを売却するということで、この売却益を計上させていただいているところであります。

それと特別利益というのは、その売却益が特別利益として計上するということになっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） ありがとうございます。分かりました。

次に、企業誘致をする側の本市として、リスク管理の観点からもう一点質問させていただきます。

企業誘致による新規雇用創出率は24%増と聞きました。企業誘致は、事業の創出、そして雇用の創出による経済効果が上がっていくことで、大きな税収の拡大が期待できます。そんな中、今、今日のお話には上がらなかったと思うんですけども、日産のLFPのバッテリー工場が投資総額1,533億円で若松の響灘エリアへの建設が決まっております。具体的には、令和7年度、来年度に建設が開始されるということです。この実現により、雇用の創出以上に市内の関連企業の収益増も見込まれ、経済効果が期待できます。その反面、誘致した北九州市としては、そのリスク管理も考えていかなければならないと思います。先般、永井委員からも質疑がございましたけども、この立地からして恐らく環境問題や地元住民の理解はほぼ皆無で決まったことなのではないかなと思っております。もし違ったら教えてください。それに併せて、誘致した企業の経営の悪化により計画が途中で中断したり、万が一事業の撤退があったときのリスク管理のことなども考えて、想定されてこの誘致活動を今現状行っているのでしょうか、質問とさせていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 日産の誘致に関する地元説明等でございますが、これに関しましては特に行っておりません。決定したものをそのまま発表させていただいているという状況でございます。

それから、撤退等の際のリスク管理でございますが、リスクとして考えられるのは、補助金を支出する場合があるんですけども、補助金に関しては操業を開始して1年後、操業が安定して操業されていることを確認した上で支出しますので、その前にやはりやめたということが

あれば、特段の支障はないかなと思っています。

一方で、操業開始後に撤退した場合も、補助金については10年以内は返還規定がございますので、適正な手続にのっとり補助金の返還を進めているというところでございます。

○主査（大久保無我君） 小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） ありがとうございます。様々なリスクが生じてくるかと思います。補助金だけではなくて、やはり人が関わってくる大きな雇用の問題、他都市でもやはり企業が撤退したことによる、本市ももちろんそうなんですけども、市全体の喪失感といいますか経済の停滞等があります。また、大手企業だから大丈夫だという認識は今の時代、やはり大きなリスクを抱えながら事業を行っているという認識を持ってこれからも企業誘致を進めていただきたいと思います。終わります。

○主査（大久保無我君） 進行します。松尾委員。

○委員（松尾和也君） 日本維新の会の松尾といいます。よろしくお願いします。

中小企業の支援についてとか人材獲得について聞いていきたいんですけども、まず拡充事業にありますミドル・シニア人材就業促進事業の中身を簡単に教えてください。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 ミドル、シニアの事業についてお答えさせていただきます。

今回予算額を1,300万円程度計上させていただいています。増額分が700万円なんですけども、もともと令和5年度から600万円の予算でミドル、シニアの職業体験つきの合同会社説明会というのをやってまいりました。それを引き続き継続するというのが1つと、もう一つは今ウェルとばたの中に高年齢者就業支援センターというおおむね50歳以上の方が御利用できるセンターを運営させていただいています。ただ昨今、ミドル層、それからシニア層の働きたいけどどうしたらいいのか分からないという御相談も増えてきていますので、今回そのセンターをミドル・シニア就業支援センターと名称を変えまして、さらに人員も1名ですけど増員させていただいて、そこをミドル、シニア層の就業支援にしっかり取り組んでいきたいという思いでこの予算を計上させていただいています。以上です。

○主査（大久保無我君） 松尾委員。

○委員（松尾和也君） 僕は中身を知らなかったものですから、てっきり転職の支援の類いかなかなと思ってお聞きしたんですけど、それも意義深いことだと思います。今本当に働き手が足りていなくて、建設業なんですけども、僕はたくさん話を聞く中で、人材獲得競争というのが本当に激しくなっています。単価も数年前に比べてもう5,000円から1万円以上上がっていて、今新人を何人か工事できる人がいないかと探してもらったりするんですけども、もう本当にとんでもない金額になっています。ここで、同業種の中での中高年の方が同じ職種の中で転職をするということが増えてきているとテレビで見た覚えがあります。こういう状況は北九州でもあるんだらうなって思うんですけど、企業側にとって人材獲得するときに、やっぱり手段とし

ては知り合いを頼ったり、既に働いている人を紹介してもっと獲得したりとか、そういったことをやっているんですけど、ハローワークがそのときにあまり役に立っていないという声が僕の耳に本当届いていて、ハローワークに結構いい条件で求人を出して頑張って更新しているんだけど、面接に来てくれる人たちの多くが失業保険の要件を満たすためか分かりませんが、そのために面接に来てくれていると。数億円の売上げがあつて社員が10数人という、もう本当の小企業は面接に対応する人がそもそも社長さんとか常務さんとかしかいなくて、面接の時間を取るだけでもすごく困っているという声がありました。今はもう本当に人材獲得を、どこも躍起になってやっていますので、この部分を何か、実際は働く気がないんだけど面接に来るというお困りの声って、皆さんのところに届いていますでしょうか。実態として把握しているのか教えてください。

○主査（大久保無我君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 主にミドル層の就転職の就職支援だったり、企業側の人材獲得のための努力をどう支援しているかというようなお話だったと思うんですけども、ハローワークですね、北九州管内のハローワークで大体年間1万人ぐらいの就職が決定しています。おっしゃるように、建設業とか介護とか製造業とかというのは、有効求人倍率でいうと建設業で3倍とか、3倍を超える業種というのがあります。そこが、私どもからすると人手不足の業界なんだなという認識をまず持っています。

それで、ミドル層の転職についてなんですけれども、私どもは企業向けに雇用動向調査というのを毎年かけていまして、その中でいわゆる転職を伴う経験者採用、キャリア採用と言われている部分なんですけど、企業、大体全体の6割の企業が経験者を採用してきています。これは徐々にですけど、割合が多くなってきていまして、一方で採用しなかったよっていう企業が4割いるんですけども、その4割のうち、さらに4割の企業が採用したかったけどできなかったと回答しています。私どもも、そこはちょっと御支援をしっかりとしていきたいと思っているところでございまして、いわゆるキャリア就職の支援に関しましては、民間求人媒体を活用した求人掲載支援というのを、これもう申し上げますとd o d aです。d o d aの掲載支援を安価な費用で掲載できる御支援をさせていただいています。これは令和2年度から取り組んでいます。

それからもう一つは、市内からの転職ではなかなか人が採れなくなっている状況というのは耳にしておりまして、それであればU・Iターン、外から人を呼んでくるという移住を伴う転職支援というのも、平成27年から取り組んでいて、毎年ですけど200名前後の方々が転職していて、おっしゃられる建設業とか製造業とか人手が不足されているという企業様にも就職につながったりしています。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 松尾委員。

○委員（松尾和也君） ありがとうございます。採用されなかった4割のうち4割が採用した

かったけれども至らなかったということは、面接者の辞退ということが多いんだろうなと推察するんですが、僕が実際回る中で聞いている割合というのは、もう本当にそんなもんじゃなくて、もうまともに来たことがないと。特に聞くのが、建設業、足場屋さんとか鉄工業、あと造園屋さんとか、もう本当に困っていると。だから、ハローワークから来るのはもう相手にしないことにしているんだというような人が本当に多いんです。ただ、これはもったいない話なんで、何とかこの部分できたらなと思うんですね。面接するためにやっぱり1回会社に帰ってきて、その時間にほかのことでしたわけですから、これは本当に時間がもったいないことなんで、例えばハローワークからの面接に応じてくれたら1件何千円とか、分かりませんが、面接をしてあげる側にも何かメリット出す仕組みというのも、今後事業として考えていただけたらなと思っていますので、要望とさせていただきます。ありがとうございました。終わります。

○主査（大久保無我君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） それでは、質問させていただきます。持ち時間10分ですので、どうぞよろしくお願いします。

午前中から議論になっております若松区へのA S Eの進出について、いろいろ話をお伺いすると不安の問題とか、また、誘致に対する北九州の本気度という部分が議論されていたと思います。それで、当然いろんな大きな企業が進出する場合は、様々な議論があると思うんですけども、それに対してどうやってしっかりと答えていくのかと。また、誤解についてはちゃんと解いていく努力も必要かと思っています。自分も様々な意見があって、前はT S M Cの問題でも非常に水位が下がるんじゃないかという質問があったりとか、いろいろ不安の声もあって、現地に行ってまいりました。確かに1日1万2,000トンをくみ上げるということで、水位の低下を実験して、それが後日には下がったということですが、結果として通年を通して5メートルから10メートル変異があるということでオーケーと。それでもT S M C側は水の使用を減らそうということで1万2,000トンから8,500トンまで減らしたと言われています。世界的な企業ですから、当然そういった環境対策、そういうことをしないと実際世界で売れないということもありますので、やっていると思うんですね。ですから、まず本当に現地に行ってみて確認すれば、そうでもない、また、重大な問題でも、今熊本県としても様々な対応をして、渋滞解消を図ると。また、公共交通であるとか交差点改良と道路を造るとかということでされています。ですから、地域の方の不安の声に対しては、やっぱり例えば現地に、T S M Cにバスツアーで行って見学してもらって、こういうふうに行っているんだ、安心だなということで、そういう部分も必要かと思っています。

私もA S Eの誘致をしてやっていきたいと考えているんですけども、これまで台湾企業も非常に親日的な企業さん多いですから、地元の発展になるんだったらしっかり応援したいと思っています。とはいっても、地域からすごい反対が起きれば、非常にデリケートな問題ですから、なかなかちょっとっていう場合もあるかと。ですから、このチャンスを生かす、逃がさないた

めにも、やっぱりこういった部分での対応、地域や反対運動で赤い旗を掲げるんじゃないで、幸せの黄色いハンカチじゃないですけども、黄色い旗を掲げてウエルカムしていくっていうような部分で、そういった取組というか、産業経済局だけじゃなくて、例えば地域を扱うような部署も含めて縦割りじゃなくて横のつながりでA S Eをしっかり誘致していく、不安解消も実際本気で誘致していくという部分でのチームをつくる必要があると思いますが、この点の見解を聞かせてください。

次に、東九州新幹線の開業に伴う後背地、産業団地、産業振興についてお伺いいたします。

これまでずっと北九州市議会も機運があって、東九州新幹線は、当初は北九州ルート、日豊本線からがもう当然のコースと言われていましたけども、大分県が第2のルートとして久大本線のルートを発表して、非常に議論が活発になってきております。そういった結果として議論が活発になったのはよかったと思っているんですけども、今県知事選挙があっております服部知事も北九州出身ということもあって、公約にインフラ整備の一丁目一番地に東九州新幹線日豊本線ルートを早期建設を推進と書かれております。この前も知事とお話しする機会があって、ぜひ北九州を盛り上げてほしいという話がありました。私だけが盛り上がりたところがあるから、何とか地域のそういった機運醸成ですね、これをやっていく必要があると思いますし、地元の商工会議所もやってあると思うんですけども、今商工会議所の事務所横に看板があって、何10年前の看板だと思いますけど、古い新幹線の絵が描いてあって、東九州新幹線早期実現という形でしかありません。ですから、行政、そして議会、政治家の皆さん、そしてまた、地域も含めてこれを盛り上げていくために、今、この推進はもちろん旧建築都市局だと思っておりますけども、後背地の沿線の産業団地とか、今先ほどあったシリコンシティ北九州とか県が進めていますシリコンアイランド九州という部分でのこっち側の沿線沿いの開発を含めたら、やはりもう日豊本線しかないと思っております。これもチーム北九州でやっていく必要があると思いますが、これについて見解をお聞かせください。残り5分ぐらいです。お願いします。

○主査（大久保無我君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 A S Eについて御答弁申し上げます。

まず1点目、やはり例えばT S M Cにバスツアーとかというお話も委員からいただきましたが、実際に私どもは菊陽町の役場とは既に情報交換等を行っておりまして、現場で何が起きているかというようなことはヒアリングをしております。実際、あのあたりは、もともと世界的な半導体企業が集積しているエリアですので、やはり道路混雑というのはあるということで、例えば自家用車での出社する割合を一定の割合までで絶対にとどめると。それ以外では、例えばパークアンドライドをやるであるとか、様々な取組をなさっているというようなこともヒアリングをしております。そういったことは今後の取組として参考にさせていただきたいと思っております。

やはり地域の住民の方への不安対応ということですけども、特に今回のA S Eの用地は繰り

返しになりますけども、住宅地に隣接するということで、そこに企業が進出するというところで特に配慮が必要と考えております。私どもとしましては、進出が決定しましたら、ASEさんとも連携をしながらしっかりと住民説明会を開いて、地域の皆様の声を丁寧に聞いてまいりたいと考えております。

受入れというところになります。ちょっと詳細に関しては申し上げられませんが、実は市役所内部でも局をまたいで情報共有をして、様々なシミュレーションといいますか対応策等については頭の体操をしているような状態ですので、そういった形でなるべく、誘致が決まれば速やかに受入れができるようにというところで、私どもとしてできる対応はしているところでございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。

○企業立地支援課長 東九州新幹線の誘致に関して、チーム北九州でという御提案でございましたので、それについて答弁させていただきます。

新たに日豊本線ルートで東九州に新幹線ができれば、新たな人の流れが出てきてまいりますので、例えば市内の企業に就職するチャンスも広がってくると思いますし、産業振興という意味でいろんなチャンスが出てくると思いますので、これは都市戦略局なりが中心になるとは思いますが、我々としてもしっかりと連携してまいりたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） 分かりました。ASEについては、やっぱり不安に思っている方、また、むしろ反対だなという方も含めて、その方たちが、いや、むしろ賛成でぜひ来てもらいたいと言ってもらえるような形での取組をしっかりとやって、やっぱりASEが気持ちよく来てもらえるように、そういった地域の醸成も必要かと思いますので、決まってからじゃちょっと遅いし、やっぱり企業としては反対されているところに行きたくないですね。ですから、来てもらいたいという地域の経済界、地元も含めたところのこの機運醸成をぜひお願いしたいと思っております。

それから、東九州新幹線のその沿線の産業開発についてです。

先日終わりました中国の全人代がこれから先端産業をやっていくんだということで、アメリカをにらんでIT、半導体ですけども、AI、EVと、この3つを特にやっていくんだと決定したと聞きました。この日豊本線ルートの東九州エリアは、まさしく半導体、AI、AIはちょっとあれでしょうけども、EVを含めた企業が今でも集積している場所でもあります。ですから、そういう部分では、久大線、あっちの環境のいいところを通るよりも海沿いを通っていくということは、非常に経済的にもメリットがあるんだと思っております。やっぱりこの事業を今服部さんが頑張ってるんだと言っています。この前、3号バイパスの期成会のときも、秋野先生がこれからは新幹線をやっていくんだと言われておりました。ですから、北九州、地元がやっぱり旗を掲げてやらないと、もうこの流れに乗り遅れてしまったら、本当に、

もし県知事さんが別の人に代わって、その人が、嫌と言え、それはもう本当に終わってしまいますので、ぜひ今北九州で本当にシリコンアイランド北九州、シリコンシティ北九州になるんだったら、今それに向かってやっていく必要があると思っていますが、この点について見解をお聞かせください。

○主査（大久保無我君） 企業立地支援課長。10秒です。

○企業立地支援課長 北九州、半導体ですとかE Vとかは重点的な誘致産業として考えていますので、そういう意味でもポテンシャルを生かしていきたいと思いますので、頑張ってます。

○主査（大久保無我君） 以上で本日の議案の審査を終わります。

ここで市長質疑項目の提出についてお知らせします。

市長質疑項目の提出締切りは、局別審査最終日の3月18日火曜日の午後4時ですが、審査終了が午後3時以降となった場合は、審査終了の1時間後までとなっております。

なお、質疑項目については、お手元配付の様式により、随時事務局に御提出いただきますようお願いいたします。

また、質疑項目は当分科会の所管に関する事項とし、公営競技局及び行政委員会に関するものについては市長の権限の及ぶ範囲内をお願いいたします。市長の権限の及ばないものについては、公営競技局長または行政委員会の事務局長から答弁を受けることになりますので、あらかじめ御了承願います。

なお、各会派から提出された市長質疑項目については、3月19日水曜日にタブレット端末のメールで各委員に通知いたしますので、併せてお知らせいたします。

明日は午前10時から会計室、政策局及び財政・変革局関係議案の審査を行います。

本日は以上で閉会します。